

2 0 2 1 年 度

事 業 報 告 書



2 0 2 2 年 5 月 2 7 日

学校法人 東洋食品工業短期大学

目 次

1. 法人に関する事項

- (1) 法人の目的と概要
- (2) 理事・監事・評議員
- (3) 運営に関する事項
- (4) 人員の推移（常務理事学長を除く）
- (5) 組織

2. 短期大学に関する事項

2-1. 2021年度の短期大学事業活動総括と到達度評価

- (1) 2021年度の短期大学の方針と活動目標
 - 【2021年度方針】
 - 【2021年度活動目標と到達度】
 - 【その他トピックス】
 - ① 認証評価について
 - ② メンタルヘルスに関する学外相談窓口の設置
 - ③ サイバーセキュリティインシデント再発防止活動の状況
 - ④ 新校舎建設プロジェクトの進捗状況
 - 【卒業生・新入生の状況】
- (2) 教学部門の事業活動総括と到達度評価
- (3) 事務部門の事業活動総括と到達度評価
- (4) 総務部門の事業活動総括と到達度評価

2-2. 2021年度の事業実績

- (1) 私立大学等経常費補助金の獲得
- (2) 広報活動
- (3) 学生支援
- (4) その他の教務関連業務
- (5) 地域社会との交流・支援
- (6) 事務改善
- (7) その他の大学情報
- (8) 成果の外部発信

3. 決算

- (1) 2021年度決算
- (2) 主な財産内訳
- (3) 監査報告書

1. 法人に関する事項

(1) 法人の目的と概要

I. 設立年月日 認可 昭和 36 年 3 月 10 日

II. 資産総額 10,868,516,528 円 (2022 年 3 月 31 日現在)

III. 法人の目的

- ① この法人は、教育基本法、学校教育法及び私立学校法に従い、学校教育を行うことを目的とする。(寄附行為第3条)
- ② この法人は、食品加工及び貯蔵法の学理と技術の教授並びに研究を行い、教養高く実践性に富む有為な人材を育成し、もって人類の福祉と産業の発展に寄与する事を目的とする。

IV. 施設 (主な土地・建物内訳)

科 目	名 称	面 積 (㎡)	簿価(千円)	前年比千円
土 地	大学敷地	13,308.6	35,047	0
	学生寮	1,747.4	3,211	0
	小 計	15,056.0	38,258	0
建 物	校舎棟	3,309.6	238,699	△19,169
	南館	546.3	128,526	△9,424
	図書館	530.9	21,749	△1,680
	体育館	1,148.9	165,524	△8,397
	学生寮他	1,548.7	80,285	△5,692
	小 計	7,084.4	634,783	△44,362
	合 計		673,041	△44,362

(2) 理事・監事・評議員

1. 理事・監事

2022 年 3 月 31 日

	氏 名	任期 (就任日及び満期日)
理 事 (2 号) (理事長)	中井 隆夫	2020. 6. 29~2022. 6. 28
理 事 (1 号) (常務理事・学長)	千本 克巳	2019. 3. 9~2023. 3. 31
理 事 (2 号)	高碓 太郎	2021. 12. 17~2023. 12. 16

〃	伊藤 和彦	2021. 12. 17～2023. 12. 16
理事(3号)	中島 周	2020. 6. 20～2022. 6. 19
〃	切畑 光統	2021. 12. 17～2023. 12. 16
〃	小林 公一	2020. 7. 1～2022. 6. 30
〃	三木 啓史	2020. 6. 29～2022. 6. 28
監事	長塚 洋二郎	2021. 6. 20～2023. 6. 19
〃	中川 徹也	2020. 6. 1～2022. 5. 31

選任条件及び定員

理事 定員 7名以上10名以内 現在8名

1号理事(学長) 1名

2号理事(評議員会選任理事 定員3名) 3名

3号理事(学識経験者、理事会選任) 4名

理事長の職務代行者はあらかじめ書面で指名された理事があたる。

理事の任期2年。但し補欠選任者の任期は前任者の残任期間。

監事 定員 2名以上3名以内 現在2名

2. 評議員

任期 学識経験者・卒業生は2年 法人職員は在籍期間。

在校生父母は子女在学中。又、後任者の任期は前任者の残任期間。

定員 21名以上28名以内 現在23名

2022年3月31日

氏名	任期(就任日及び満期日)
【学識経験者】 12名以上16名以内	
1 高碓 太郎	2021. 12. 17～2023. 12. 16
2 中井 隆夫	2020. 6. 29～2022. 6. 28
3 伊藤 和彦	2021. 12. 17～2023. 12. 16
4 副島 正和	2021. 12. 17～2023. 12. 16
5 三富 暁人	2020. 6. 30～2022. 6. 29
6 高谷 正信	2021. 12. 17～2023. 12. 16
7 田原 義久	2021. 12. 17～2023. 12. 16
8 竹下 篤	2021. 12. 17～2023. 12. 16
9 小川 修司	2021. 12. 17～2023. 12. 16
10 鎌田 儀一	2021. 12. 17～2023. 12. 16
11 角田 祐喜男	2021. 12. 17～2023. 12. 16
12 岡本 雅志	2021. 12. 17～2023. 12. 16
13 末松 伸一	2020. 6. 29～2022. 6. 28
14 難波 誠	2021. 5. 28～2023. 5. 27

【法人の職員】		3名以上4名以内
15	鈴木 浩司	2018. 4. 1～
16	村岡 浩幸	2018. 4. 1～
17	福森 正明	2018. 4. 1～
【卒業生】		3名以上4名以内
18	斎藤 至康	2021. 6. 14～2023. 6. 13
19	西山 正一	2021. 6. 14～2023. 6. 13
20	本間 欽吾	2021. 6. 14～2023. 6. 13
21	香川 保則	2021. 6. 14～2023. 6. 13
【在校生の父母】		3名以上4名以内
22	大浦 敦子	2020. 5. 23～
23	野口 泰子	2020. 5. 23～
24	升田 優子	2021. 5. 28～
25	山岡 あすか	2021. 5. 28～

選任条件 理事会にて選任

(3) 運営に関する事項

1. 理事会

開催日	議案・報告事項
令和3(2021)年 5月28日 (第1部)	2020年度事業報告・決算承認の件 2020年度末資産総額変更承認の件 評議員1名任期満了退任承認の件(在校生の父母) 評議員7名選任承認の件(卒業生、在校生の父母他) 監事1名選任(再任)承認の件 (報告事項)本学の近況ほか
5月28日 (第2部)	2021年度第一次補正予算案承認の件 (報告事項)評議員会諮問事項の結果ほか
6月14日	2021年度第二次補正予算案承認の件 (報告事項)臨時評議員会諮問事項の結果ほか
11月26日	2021年度第三次補正予算案承認の件 評議員10名選任(再任)案承認の件 理事2名選任(再任)案承認の件(評議員会選任) 理事1名選任(再任)案承認の件(学識経験者) 諸規程一部改定案承認の件 (報告事項)本学の近況ほか

令和4(2022)年 3月3日	2022年度事業計画案・予算案承認の件 諸規則・諸規程類一部改定案承認の件 (報告事項)校舎建替え資金積立・プロジェクトについて、諸規定一部改定、評議員会諮問事項の結果報告ほか
--------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------

2. 評議員会

評議員会開催日	議案・諮問事項・報告事項
令和3(2021)年 5月28日	2021年度第一次補正予算案の件 2020年度事業報告・決算の件 2020年度末資産総額変更の件 評議員1名任期満了退任の件(在学生の父母) 評議員7名選任の件(卒業者・在学生の父母他) 監事1名選任(再任)の件 (報告事項)本学の近況など
6月14日	2021年度第二次補正予算案の件 (報告事項)連絡事項ほか
11月26日	理事2名選任(再任)案承認の件(評議員会選任) 2021年度第三次補正予算案の件 理事1名選任(再任)の件(学識経験者) (報告事項)評議員10名の選任(再任)、諸規程類一部改定、本学の近況ほか
令和4(2022)年 3月3日	2022年度事業計画案・予算案の件 諸規則・諸規程類一部改定案の件」 (報告事項)校舎建替え資金積立・プロジェクトについて、諸規定一部改定、近況報告ほか

(4) 人員の推移 (常務理事学長を除く)

各年 3月31日現在

短期大学の教職員の人員推移

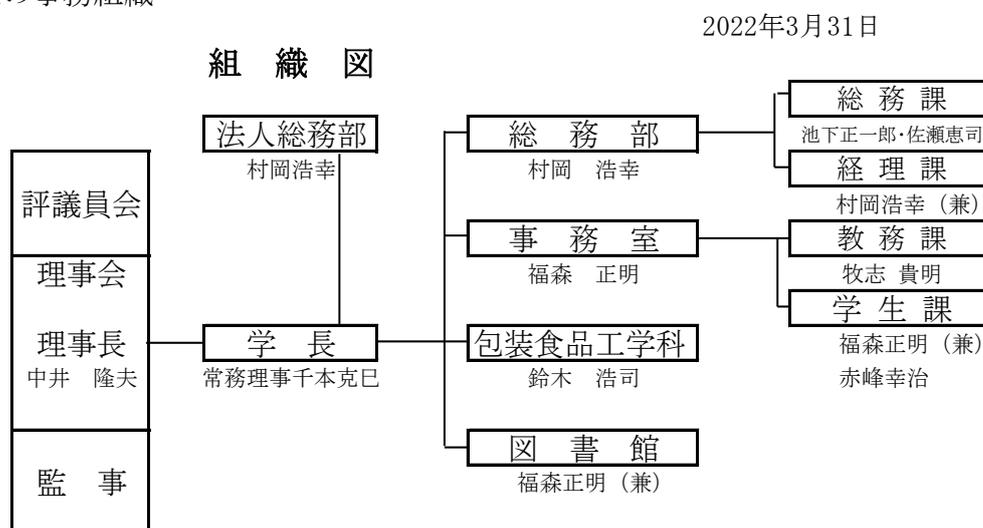
	総務部			包装食品工学科						事務室			合計		
	男	女	計	専任教員			委嘱兼任講師			(技術職員含む)			男	女	計
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
2022年	1	1	2	15	5	20				5	5	10	20	10	32
2021年	1	1	2	15	4	19				5	5	10	20	10	31
2020年	1	1	2	17	4	21	-	-	-	5	5	10	23	10	33
2019年	1	1	2	15	4	19	-	-	-	5	4	9	21	9	30

2018年	1	1	2	17	4	21	-	-	-	6	4	10	24	9	33
2017年	1	2	3	13	4	17	-	-	-	5	4	9	19	10	29
2016年	1	2	3	14	4	18	-	-	-	4	4	8	19	10	29
2015年	0	2	2	15	4	19	-	-	-	4	4	8	19	10	29

2021年4月教員男性1名女性2名入職、2021年9月事務室職員男性1名入職、
2022年1月事務室職員課長男性1名入職、2022年3月事務室職員男性2名退職
教員男性1名、教員女性1名退職

(5) 組織

学校法人の事務組織



2. 短期大学に関する事項

2-1. 2021年度の短期大学事業活動総括と到達度評価

(1) 2021年度の短期大学の方針と活動目標

2021年度方針は2020年度方針に対して前半部分は変更せず、後半部分を「COVID-19感染拡大防止活動を最優先としながら、短期大学基準協会による認証評価を受け、適合認証を獲得することとした。また、年度方針とともに9項目の重点活動目標を教職員に向けて提示し、それを受けて各部門で具体的な取り組みを検討し、事業活動5か年計画の2年目として、1年目の活動振り返りと計画の修正を加えた活動を開始した。

【2021 年度方針】

年度方針を以下の枠内に記載した。

<p>2021年度の方針</p> <p>厳しい経営環境の中で生き残っていくために、中期的計画に基づいて大学改革を継続し、さらに経営力の強化を図るとともに本学の特徴を活かしたブランドを確立し、積極的に発信する。</p> <p>加えて、COVID-19 感染拡大防止活動を最優先としながら、短期大学基準協会による認証評価を受け、適合認証を獲得する。</p>

【2021 年度活動目標と到達度】

表－1 に示したように、9 項目の活動目標とその実績については、全て「計画通り」または「着手済み」だが、進捗に遅れが出た項目もあった。遅れの主な原因はコロナによる行動制限と情報セキュリティインシデントへの対応を優先させたためであった。

表－1. 2020 年度からの活動目標の進捗

< 経営力強化・目標管理に関する項目 >

項目 (2021修正版)	進捗
1. 2020年度実行計画を含む5年間の中期的事業計画に基づく活動に習熟する。	○ 定着が進んだ
・5年後「どのような姿でありたいのか」を想定しながら施策立案と実行計画を策定する	
・着実に実施すべき確度の高い項目を2021年度実行計画として活動する	
・定期的な振り返りと修正をしながらゴールを目指すこと	
2. 校舎等施設整備の長期計画を立案する。(建替えありきではなく、改修を前提に立案)	○ 方針変更、建築会社選定中
・本学施設の将来構想と必要な資金の長期計画(10年程度)を順次更新する	
・校舎本館及び高崎記念図書館のリニューアルについてプロジェクトチームでプランを策定する	
3. 人員の長期計画を立案し、それに基づき採用と育成活動をする。	○ 計画的に若手採用中
・教職員人材構成・人材育成の長期計画(10年程度)を順次更新する	
(現状職員の年齢構成を把握し、後任人材の採用、必要な能力開発を進める)	
4. 大学運営資金の確保を積極的に行う。	○ 着実に定着中
・「稼ぐ・集める・増やす」を合言葉に、大学運営に必要な資金を確保・増加させる	
・経費節減と収入手段の多様化、活性化を進める	
・収入増に繋がる活動(補助金・助成金・講習会収入・共同研究・受託研究・グラウンドや施設の有償貸与・各種料金や授業料の値上げ)と寄付金集めや資産運用などをより積極的に進める。	

< 大学改革・業務改善に関する項目 >

5. 事業活動における業務改善とガバナンス強化を図る。 ・各種会議体（大学運営会議・教授会・センター・委員会）の目的再確認と運営方法の合理化を継続する ・レポートラインを見なおし、権限の委譲と責任の明確化を継続する （「監督と執行の役割分担」と「命令と報告・承認の系統」を明確にする）	○
6. 情報活用力の強化と本学に適した学事システムを運用する。 ・電話のスマホ化を進め、電話取次や居場所探し等無駄な作業を削減し、教職員や学生との情報アクセス力を高める ・教職員のPC環境を時代に併せて更新・整備し、有効活用を始める ・本学に相応しい学事システムを計画通り導入し、効果を把握する	△ セキュリティ事故により大幅な計画修正
7. 東食短大ブランドの強化と外部発信力を高める。 ・「本学の知名度向上」を目指し、あらゆる手段で外部への情報発信を活性化する ・農業・水産系高等学校との連携をさらに強化する ・OB会である「アップール会」の活性化に関与・協力し、OB/OG勤務先との結びつきを強化する	△ コロナにより活動は不十分

< 組織見直し・働き方改革に関する項目 >

8. 総務機能の取り込み（食研総務部との切り分け）に関する制度設計を進める。 ・第三者から見て説明しやすい組織とする ・校舎リニューアルと歩調を合わせ、本学に相応しい総務部門の制度設計を進める ・総務機能取り込みに必要な資金条件を明確にする	○ 制度設計推進中
9. 人事考課制度の改良と働き方改革に繋がる勤務制度改革を進める。 ・考課基準に関して求める要件を大学運営に適した内容に改良する ・大学改革への貢献度を賞与や昇進に反映できる仕組みづくりを検討する ・教員だけでなく、優れた実績を残した職員への報奨制度を導入する ・勤務時間や勤務場所の柔軟性、休暇取得制度の柔軟性を高め、残業時間を削減する	△ 教員査定制度改革が遅れ

評価 ○：完了・計画通り △：計画遅れ・内容修正 ×：中止・着手できず

特記事項

- ・中期計画策定後 2 年が過ぎ、部門長を軸として自部門・自職場の自主的な施策提案を中期計画に反映させて、振り返りと修正を加えながら活動を進めていくスタイルが徐々に定着されつつある。
- ・コロナ対応に関しては、年度を通じて全員を登校させ、対面での授業・実験実習を進めることができた。但し、卒業課題研究発表会や卒業記念パーティは感染リスクを考慮して中止とした。
- ・校舎のリニューアルについては、資金面の改善により新校舎建て替えに大きく方向転換し、計画から実行準備段階へ進んできた。
- ・定年退職者を見据えた人材補充と教職員の若返りを図るため、積極的な採用活動を進めてきた。その結果、教員 3 名、事務職員 2 名を採用できた。
- ・運営資金面の確保に対する活動として、総務部では運用財産の一部をリスク管理しながらある程度利回りが期待できる金融商品に振り向けている。教学部門では「助成金応募・特許収入確保」の動きが活発になり、さらに事務室でも「地域サッカークラブへのグラウンド貸出」を始めるなど、外部資金獲得の動きが具体化してきた。
- ・情報活用力の強化については、セキュリティの強化と事故再発防止を優先させてきたので、本来予定した事項の多くは次年度以降に持ち越しとした。
- ・短大のブランド強化についてはコロナによる行動制限の中、高校への出前授業を積極的に実施した。さらに三谷水産高校とは高大連携契約を締結できた。これにより、やる気のある高校生に本学をより深

く知ってもらい、入学に結び付ける仕組みが始まった。

・コロナ対応をきっかけに教職員の働き方改革（テレワーク、フレックス、時間有給休暇）を進めた結果、勤務時間選択の柔軟性、休暇取得の柔軟性を高める制度改革が進んだ。また、教職員の短大活動への貢献を評価し、さらにやる気を維持しやすくする褒賞制度の改革が進み、昨年はほぼ全員へ何らかの報奨金支給を実施した。

・本年度完了目標であった「教員の査定制度改革」は考課要件のアウトラインは固まったが、細部要件の抽出・整理が遅れている。

【その他トピックス】

① 認証評価について

7年に一度の短期大学認証評価を受けた。12月の判定内示では、適合認証を獲得する条件として募集要項の記載事項修正（入試方法別に募集人数を明記すること：文部科学省通達事項の遵守）が求められた。その後速やかに修正対応し、3月末に適合認証を獲得できた。尚、様々な指摘事項をいただいたので、次回7年後の評価では今回よりさらに高い評価を得られるような改善を進めていきたい。

② メンタルヘルスに関する学外相談窓口の設置

改正 労働施策総合推進法（通称パワハラ防止法）に基づき、中小事業者も令和4年4月から「パワーハラスメント防止措置」を講じることが義務化（それまでは努力目標）された。これに対応するため本学では、教職員が安心して相談できるように株式会社フォルテと無料相談窓口（電話・メール）契約を締結した。また、3月には同社から専門家を招いて、教職員に対して相談窓口開設の周知や具体的事例を挙げてのハラスメント（パワハラ・マタハラ・セクハラ）防止の啓発活動を行った。

<法律で定められた事業者が講ずべき防止措置>

- ・事業主の方針等の明確化・周知・啓発
- ・相談に応じる体制整備（窓口の開設）
- ・迅速かつ適切な対応
- ・相談者に対して不当・不利益な取り扱いの防止

③ サイバーセキュリティインシデント再発防止活動の状況

昨年11月の評議員会・理事会で報告した通り再発防止に向け、情報システムのクラウドへの移行をはじめとした仕組みならびに設備については順次、更新をしてきた。残された課題は利用者である教職員の意識向上である。まずは、教職員への意識向上を目的として教育訓練を定期的実施する。さらに、個人の情報端末使用禁止をはじめ、必ず守るべきルールを定め、啓発していく。

④ 新校舎建設プロジェクトの進捗状況

コンサルの力も借りながら準備を進めており、建物の基本構想設計は完了し、現在は建設会社を選定する段階まできている。同時に将来どのような教育研究活動を目指した建物を求めるのかというコンセプト構築も進めている。現状、候補会社は3社まで絞り込まれた。今後1社に絞り込み、費用見積もりが出た段階で実施可否をご審議いただく予定。

【卒業生・新入生の状況】

卒業生33名中、就職希望者25名全員が早々に内定を確保し、企業派遣生7名、4年制大学への進学者1名と合わせて全員の進路が希望通り確保できた。コロナの影響を心配したが、幸い食品業界は人材採用も堅調だったと感じた。この結果に気を緩めることなく、今年度も学生の就活支援はより一層力を入れる。表-2参照

表-2. 卒業生の進路状況

第60期生 (2022.3卒業)	人数	備考
卒業生	33	男性22名、女性11名
一般就職 (企業派遣除く)	25	
企業派遣 (派遣企業への戻り)	7	
進学	1	公立大学3年次への編入

2022年度新入生は34名と、定員35名に対し1名定員割れの状態で新学期がスタートした。従って、2年次生27名と合わせて、学生数は61名となっている。表-3参照

表-3. 新入生の状況

第61期生 (2022.4入学)	人数	推薦	一般	留学	社会人
志願者	42	28	11	1	2
受験者	42	23	8	1	2
合格者	34	23	8	1	2
入学者	34	23	8	1	2
		入学者 (男性)	22		
		入学者 (女性)	12		

年度別志願者数の推移に関しては、長期にわたって減少傾向が続いてきたが、今年度は昨年度に比べやや持ち直した。しかしながら、まだまだ安心できる状況ではなく、学生募集活動にさらに力を入れる必要がある。表-4参照

今年度の新入生の特徴として、社会人枠で60歳代2名および、一般入試枠で大学卒業者や社会人経験のある学生が3名、ミャンマーからの留学生1名(大学卒業後来日し、日本語学校を卒業)と、合計6名の学び直し希望者が含まれている点があげられる。これらの学生は目的意識が強く、就学態度も好評であり、他の学生への良い影響を期待している。

表－４．年度別志願者・入学者数の推移

年度	推薦入試		一般入試		留学生		社会人		合計	
	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
2022	28	23	11	8	1	1	2	2	42	34
2021	25	20	9	8	0	0	0	0	34	28
2020	30	23	16	11	0	0	1	1	47	35
2019	32	21	21	13	0	0	0	0	53	34
2018	34	23	15	11	0	0	2	2	51	36
2017	37	24	25	12	0	0	1	1	63	37

(2) 教学部門の事業活動総括と到達度評価

学長が示された 2021 年度からの 9 項目重点活動目標に関し、教学部門は下記 4 項目に対し取り組んだ。

方針 1. 2020 年度事業計画を含む 5 年間の中期的事業計画に基づく活動に習熟する。

方針 4. 大学運営資金の確保を積極的に行う。

方針 7. 東食短大ブランドの強化と外部発信力を高める。

方針 9. 人事考課制度の改良と働き方改革につながる勤務制度改革を進める。

方針 1. 2020 年度事業計画を含む 5 年間の中期的事業計画に基づく活動に習熟する。

2020 年度から、FD 専門委員会、カリキュラム専門委員会、学修支援専門委員会、国際交流専門委員会、紀要専門委員会（2022 年度からは研究データ管理専門委員会へ改名）の 5 専門委員会が学科長管掌となった。

2021 年度は、各専門委員会に横断的に関連付けられる案件として、教学方針として、本学の教育の質は何を持って保証されているのか整理、検証する 1 年とし活動を行った。

具体的には、文部科学省中央教育審議会大学分科会教学マネジメント特別委員会にて 12 回にわたり議論され、2020 年 1 月 22 日に公開された「教学マネジメント指針」を参考とし FD 専門委員会、カリキュラム専門委員会、学修支援専門委員会で行われている種々の活動、例えば新入生に行うプレイスメントテスト、入学後の面談制度、各種学生向けアンケート等々を FD 専門委員会が中心となり抽出を行った。

抽出された各項目は大学全体レベル（機関レベル）、学科レベル（教育課程レベル）、科目レベルを縦軸に、横軸には、入学前・入学直後、在学中、卒業時の縦横 3×3 のマトリックスのどこにあてはまるか整理を実施、3×3 マトリックスモデルへの層別（案）、実施時期ごとにまとめたアセスメント・サイクル（案）、アセスメント・ポリシー（案）を作成した。

現在 FD 専門委員会で整理された内容につき、FD、カリキュラム、学修支援の 3 専門委員会にて抜け漏れが無いかの確認並びに、提案されたアセスメント・ポリシー（案）の文言の確認に入っており、2022 年度には公表する予定である。

（2022 年 3 月 3 日資料にて報告済み）

	入学前・入学直後	在学中（単位認定・進級判定）	卒業時（卒業後）
	アドミッション・ポリシーを満たす人材かどうかの検証	カリキュラム・ポリシーに則り学修が進められているかの検証	ディプロマ・ポリシーを満たす人材になったかどうかの検証
大学全体レベル (機関レベル)	<ul style="list-style-type: none"> 入学試験 調査書等の記載内容 	<ul style="list-style-type: none"> GPA^{*1} 修得単位数 国際交流での成果 休学率 履学率 	<ul style="list-style-type: none"> 卒業時満足度調査 学位授与数 就職率
学科レベル (教育課程レベル)	<ul style="list-style-type: none"> 入学試験 入学時志望理由書 入学前課題 入学後面談 ジェネリックスキルテスト(外部PROGテスト) 学修成果達成状況調査^{*2} 	<ul style="list-style-type: none"> GPA 修得単位数 成績評価 学修成果達成状況調査 海外研修参加者の成果 ステージゲート 面談 ①学修成果調査後 ②ステージゲート後 ③インターンシップ後 ④ジョブカード作成 満足度調査 (学生懇談会での学生からのヒアリング) 資格取得状況 休学率 履学率 	<ul style="list-style-type: none"> ジェネリックスキルテスト(外部PROGテスト) 学修成果達成状況調査 卒業時満足度調査 学位授与数 就職率
科目レベル	<ul style="list-style-type: none"> プレイズメントテスト^{*3} 	<ul style="list-style-type: none"> 課外活動状況 成績評価 学外実習評価 学生授業アンケート 	<ul style="list-style-type: none"> 卒業課題研究

*¹ GPA: 「Grade Point Average」の略、学生が履修した全科目の成績の平均値
本学では成績評価が90点以上(GP4)、80~89点(GP3)、70~79点(GP2)、60~69点(GP1)、60点未満(GP0)に置換し単位数を乗じ、その総和を履修単位数の合計で除した平均値

*² 学修成果達成状況調査: ディプロマ・ポリシー(DP)に関連する学修成果を8項目掲げ、それに対する自己評価

*³ プレイズメントテスト: 入学時に国語、英語、数学のテストを実施、基礎学力が不足の学生には補講を実施

方針4. 大学運営資金の確保を積極的に行う。

教学部門は、大学運営資金の獲得として企業との共同研究、受託研究がそれに該当する。2021年度(カッコ内は2020年度実績)の実績では、共同研究6件(4)、受託研究4件(2)、独自研究13件(18)の合計23件(24)であった。2022年度は共同研究6件、受託研究2件、独自研究14件(内、新規独自研究6件)の合計22件で推進する。

2021年度は新規の共同研究が3件、受託研究が2件あった。共同研究として地元企業との連携で鳥獣被害にあげられるイノシシ肉の成分分析や、食用以外の廃棄部分の有効利用の研究など、地場に即した新たな企業との産学連携がスタートした。受託研究として、T社と実施した「瀬戸内の食材を使った容器詰め食品の製造の検討」では、缶詰製造の受託業務においてSTU48(瀬戸内48)所属の2名のタレントとともに、通販で販売するカレー缶詰の製造を実施、レシピの提案、製造には本学学生も参画するなど、学生への教育を兼ね備えた受託研究も含まれている。

外部資金の獲得は、今年度も2件の私学事業団外部助成金応募(塩野助教、江角助教)、東洋食品研究所助成金応募(川内助教)と若い教員の助成金獲得活動が活発化している。残念ながらいずれも獲得には至らなかったが、審査委員からのコメントから判断するに、その研究プロセスのレベルは確実に向上しており、2022年度も引き続き応募活動は継続する。

2022年度は独自研究の新規案件が6件(2021年度は3件)と増加が認められるのが特徴的である。増加理由として内4件は、実務家教員の一部に課していなかった「テーマ年間計画書」の提出を新たに求め、全教員が研究に取り組む仕組みを導入したのがその理由である。

2021年度から実務家教員の一部において、卒業課題研究も研究活動の一環と位置づけ研究活動を進めてはいたが、研究活動を示すエビデンスが十分ではなかった。昨年9月の認証評価の際、評価員から「専任教員(実務家教員)に研究分野および研究業績の記載がなく、職位に相応の教育研究業績を有していない教員が含まれている。」とのご指摘もあったことから、2022年度からはそれを裏づける「テーマ年間計画書」を提出することにより、研究活動に対するエビデンスを示すことが可能となった。

研究区分	2020年度			2021年度				2022年度		
	件数	継続	終了	件数	新規	継続	終了	件数	新規	継続
共同研究	4	3	1	6	3	6	0	6	0	6
受託研究	2	2	0	4	2	2	2	2	0	2
独自研究	18	11	7	13	3	8	5	14	6	8
合計	24	16	8	23	8	16	7	22	6	16

方針7. 東食短大ブランドの強化と外部発信力を高める。

本項目では、(1) HACCP 講習、(2) 出前授業、(3) 他大学との連携、(4) その他活動の4項目をあげる。本項目は、2022年3月3日資料にて一部報告済みの内容も含まれる。

①HACCP 講習

HACCP 講習会については、コロナ禍の影響による緊急事態宣言発令で予定していた開催月の延期はあ

たが、2021年11月に「第1回缶詰・レトルト食品業界向け HACCP 講習会」を無事開催することができた（参加者7名）。講習会参加者からは、レトルト食品製造に参入意向のある参加者が多かったため、今回はレトルト食品の基礎の講義、グループワークを通じての双方向理解を深める形式にて行った。引き続き2022年度も開催する予定である。（2022年3月3日資料にて一部報告済み）

2021年度 HACCP 講習会 参加者

参加者	勤務先業種	所属/役職
A	酸性電解水販売業	取締役
B	ハム製造業	製造課
C	ハム製造業	品証課
D	回転寿司チェーン品質保証部門	品質管理室 保証課 課長
E	回転寿司チェーン品質保証部門	品質管理室 保証課 主任
F	回転寿司チェーン品質保証部門	品質管理室 保証課
G	技術士研究所	技術スタッフ

②出前授業

密封グループによる二重巻締体験、キャッピング巻締体験を行う出前授業は、2019年度4件、2020年度6件（計画8件、コロナ禍で2件が中止）、2021年度は5件（計画13件、コロナ禍で8件が中止）となった。2021年度はコロナ禍の影響は避けられず、件数は停滞した。

特筆すべき内容として、2021年度の活動では、2022年度入学予定者の中に、出前授業を行った高校からの生徒が3名含まれており、学生確保にも貢献することができた。

2022年度もコロナ禍の影響が懸念されるが、変革の1年とし対象高校を指定校及び指定校候補を基本に実施の軸足を移すこととする。具体的には、2021年度未実施となった、四国、九州、北陸地区および、近隣の近畿地区に重点を置き **12件の実施**を目指す。

（2022年3月3日資料にて報告済み）

2021 年度実績

日時	高校名	講義内容	時間	コマ数	対象者
2021/07/13	愛知県立三谷水産高等学校	包装食品座学 二重巻締体験 キャッピング	9:20~12:40	座学 50 分 実習 50 分×2 回 3 コマ	2 年生 40 名
2021/10/26	香川県立多度津高等学校	包装食品座学 キャッピング	12:20~14:20	座学 40 分 実習 60 分 2 コマ	2 年生 16 名
2021/11/18	京都府立海洋高等学校	包装食品座学 二重巻締体験 キャッピング	10:00~12:00	座学 35 分 実習 70 分 2 コマ	2 年生 14 名
2021/12/14	兵庫県立氷上高等学校	二重巻締体験 キャッピング	10:40~12:20	実習 50 分×2 回 2 コマ	2 年生 32 名
2022/02/03	静岡県立焼津水産高等学校	包装食品座学 二重巻締体験 キャッピング	9:00~12:00	座学 50 分 実習 50 分×2 回 3 コマ	2 年生 27 名

※コロナ禍で 2021 年度中止（延期）した高校

5 月 愛媛県立宇和島水産高等学校

→2022 年 5 月 12 日（木）実施

高知県立高知海洋高等学校

→2022 年 5 月 13 日（金）実施

6 月 鹿児島県立加世田常潤高等学校（1 回目）延期、鹿児島水産高等学校

→2022 年 6 月実施予定

7 月 静岡県立焼津水産高等学校（1 回目）延期

→7 月は延期したが、2022 年 2 月 3 日実施

9 月 鹿児島県立加世田常潤高等学校（2 回目）

→2 回目は未定

3 月 富山県立氷見高等学校、大阪府立園芸高等学校

→2022 年度予定

③他大学との連携

他大学との活動は、2021 年度も継続して、2021 年 7 月 21 日に食品加工学実習として奈良女子大学が本学に 12 名来学（3 年次学生 8 名、院生 3 名、引率教員 1 名）、容器詰食品に関する講義とさば水煮缶詰の製造実習を行った。

10 月 4 日と 25 日の 2 日間に食品加工 I の実習として兵庫県立農業大学校が 37 名来学（1 年次学生 35 名、引率教員 2 名）、容器詰食品に関する講義、イチゴジャムびん詰およびカレー缶詰の製造実習を行った。12 月 21 日には本学から 29 名（1 年次学生 27 名、引率教員 2 名）が兵庫県立農業大学校に伺い農

畜産実習を実施し、交流を図った。2022 年度も同校との交流活動は継続する。(2022 年 3 月 3 日資料にて報告済み)

2021 年度実績

日時	大学名	対象者	講義・実習内容	開催場所	実施グループ
2021/7/21	奈良女子大学	3 年次 8 名、 院生 3 名、 引率教員 1 名	食品加工学実習 講義、さば水煮缶詰製造	東洋食品 工業短期 大学	食品製造 G 密封 G
2021/10/4	兵庫県立農業 大学校	1 年次 35 名、 引率教員 2 名	食品加工 I 実習 講義、イチゴジャムびん 詰製造	東洋食品 工業短期 大学	食品製造 G 密封 G
2021/10/25	兵庫県立農業 大学校	1 年次 35 名、 引率教員 2 名	食品加工 I 実習 講義、カレー缶詰製造	東洋食品 工業短期 大学	食品製造 G 密封 G
2021/12/21	兵庫県立農業 大学校	本学 1 年次 27 名、引率教 員 2 名	農畜産実習	兵庫県立 農業大学校	食品製造 G

④その他活動

微生物グループにより地域の子供達や市民を対象に行う「科学あそび」や「防災イベント」と総称する活動があげられ、微生物・食品衛生の世界の紹介や、防災を通じて包装食品の仕組みや役割を知ってもらう公開授業である。防災イベントには密封グループも協力した。

2021 年度はこれらの活動が「あすの兵庫を創る生活運動協議会」から評価され、奨励賞を受賞した。また、科学あそびはキリン福祉財団から、防災イベントはひょうご安全の日推進事業の助成金を受けた。その他、猪名川町内の幼稚園・小学校において、手洗い効果を実験的に検証する特別授業を実施した。2021 年度の実績を下表に示す。これらの活動は 2022 年度も地域貢献として継続する予定である。(2022 年 3 月 3 日資料にて報告済み)

日時	名称	開催場所	対象者	講義内容
2021/7/28~29	納豆を調べる	御殿山児童館	小学生	大豆から納豆を作る過程で微生物の働きを学んだり顕微鏡観察する。
2021/8/5	考えよう！食品添加物	宝塚市公益施設 ピピアめふ	小学生と保護者	食品に使用される添加物の種類や働きについて、実験を交えながら学ぶ。
2021/8/11~12	食べるを考える —消化のしくみ—	東洋食品工業短期大学	小学生と保護者	食品中の栄養素や消化の働き、消化器官を実験

				を交えながら学ぶ。
2021/8/19	やってみよう！ PCR	東洋食品工業短期大学	中高生と一般市民	DNA の構造や PCR の仕組みを、実験を交えながら学ぶ。
2021/8/26～27	微生物を探そう！ 育てよう！	認定こども園もみの木千里保育園	園児	日常に潜む微生物を培養・観察し、微生物について学ぶ。
2021/9	手洗い教室（特別授業）	松尾台小学校（9/3・6） 松尾台幼稚園（9/8～9） 猪名川小学校（3月予定）	小学生、園児	手洗い効果を検証したり微生物について学ぶ。
2022/1	防災を考える・保存食を知る	ピピアめふ展示（1/17～31） イベント（1/22）	小学生～一般市民	防災についてやるべきことを考え、防災グッズや備蓄食品を体験したり、安全性（殺菌・密封）について学ぶ。

方針 9. 人事考課制度の改良と働き方改革につながる勤務制度改革を進める。

教学部門では、刷新した業績評価を 2018 年度から運用しているが、教員からは改善が必要であるという意見が上がった。2021 年度は、評価軸を教育活動、研究活動、大学運営、地域・社会貢献の 4 軸とし、評価方法を客観的に評価可能な「総合点算出型」と現状の評価軸に近い「業績段階判定型」を組み合わせたハイブリッド型を軸とし、具体的な評価項目の抽出を行ったが、項目の整理に必要な以上の工数がかかり、実行まで進めることができなかった。

2022 年度はコンサル会社の力を借りることで、仮運用開始まで進めていく計画である。

（2022 年 3 月 3 日資料にて報告済み）

その他 外部認証評価への対応

学長記載事項にも示されているように、2021 年度は学校教育法第 109 条に基づく 7 年毎の外部認証評価を受ける年度に該当した。2021 年 9 月に 2 日間にわたるオンライン形式による面接評価を受け、12 月に評価結果の内示を受けた。内示では一部事項に指摘事項があり、具体的には、「学生募集要項において、入試方法の区分ごとに募集人員が明記されていない。」とのご指摘であり、令和 5（2023）年度入学者選抜要項に記載する旨、2022 年 1 月に改善報告書を提出し、対応を完了した。

2022 年 3 月には一般財団法人大学・短期大学基準協会より認証「適格」との判定を受理した。次回の認証評価は 7 年後の 2028 年度となる。

（2022 年 3 月 3 日資料にて一部報告済み）

方針1に対する、各専門委員会における2021年度総括

2021年度は2020年度からスタートした5カ年計画の2年目となる。FD（Faculty Development）専門委員会、カリキュラム専門委員会、学修支援専門委員会、国際交流専門員会の2021年度計画に関する総括を下記に記載する。

以下、評価「△」（推進中だが目標未達の見通し）並び、「×」（中止・着手できず）の項目に関して、その理由を記載する。あわせて5カ年の活動計画にはないが特に2021年度の特筆すべき活動についても併記する。なお、表中評価が斜線の部分は2022年度以降の活動計画であり、今回の活動期間に含まれないため、斜線で記した。

FD専門委員会（高橋委員長）

活動内容	評価
1. 教育の質的転換	
1-1. 個別FD、SD目標の設定の設定	
・業務の整理とFD目標の設定	
（1）ティーチング・ポートフォリオ（TP）作成による教育活動の整理と目標設定	△
（2）アカデミック・ポートフォリオ（教育、サービス、研究）の作成と目標設定（2023年度）	斜線
・個別FD活動の体系化	
（1）FD活動計画・報告書、レビューと評価の制度設計（2020年度第四四半期）	○
（2）個別FD活動の運営（2023年度）	斜線
（3）外部FD情報の共有	○
1-2. 授業の改善支援	
・ICT教育設備の検討	
（1）AI、IoTを含めた教育設備と教員の要望調査・検討（2021年度）	○
・アクティブラーニング、自主学習支援（LMS）など推進者の育成	
（1）プロジェクトリーダーの育成と研修の企画運営	×
2. 教育の質保証	
1-1. 学修成果の把握と授業の改善	
・学修成果の測定と活用	
（1）学修成果と基準ルーブリックの検証	○
（2）学修成果のアセスメントと見直し 成果の一般公表、教育へのフィードバック	○
1-2. 授業評価アンケートの充実	
（1）アンケートのアセスメントと見直し IRデータの取得と結果の公表	○
（2）学生との対話を通じた改善	○

○：完了 △：目標未達 ×：中止・着手できず

F D 専門委員会 2021 年度活動総括

未達項目

1. 教育の質的転換

1-1. 個別 F D、S D 目標の設定

・業務の整理と F D 目標の設定

(1) ティーチング・ポートフォリオ (TP) 作成による教育活動の整理と目標設定 「△」

COVID-19 感染拡大防止のため 2020 年度はティーチング・ポートフォリオの作成の作成講習会は中止、2021 年度はオンラインにて開催されたが参加者人数が絞られ、本学教員は 1 名のみ参加となった。結果計画より遅れがみられたため△とした。

1-2. 授業の改善支援

・アクティブラーニング、自主学習支援 (LMS) など推進者の育成

(1) プロジェクトリーダーの育成と研修の企画運営 「×」

COVID-19 感染拡大防止のため研修会が中止となり、目標が達成できていない。2022 年度は研修会参加予定である。

特筆すべき事項

2021 年度は、2020 年度から継続している 2 大取組事項である、「教育の質的転換」、「教育の質保証」の活動を進めた。教員が有する専門知識を、教員から学生へ一方向で教える「教える教育」から学生に「学ばせる教育」への質的転換を進め、学生に対して「教育の質保証」が行えるように、3 つのツール (①ステージゲート、②学生による授業評価アンケート、③学修成果アンケート) の効果的な継続運用、教員育成、ティーチング・ポートフォリオ (TP) 作成、その他について活動した。

特筆すべき項目としては、F D 専門委員会が主体となって実施した、前記した 3×3 マトリックスへの層別 (案) の作成、アセスメント・サイクル (案)、並びにアセスメント・ポリシー (案)、作成である。

本学のアセスメント・ポリシーは、包装食品工学の履修を目的に入学した学生が、本学が求める人材かどうか (アドミッション・ポリシーに適合か)、在学中にカリキュラム・ポリシーに則り知識・技能を修得しかつ精神的にも成長し、すなわち学修成果を向上させたか、卒業時にディプロマ・ポリシーを充足しているかの検証を、本学の大学全体レベル (機関レベル)・学科レベル (教育課程レベル)・科目レベルの 3 つで検証することである。

検証結果は、本学全体レベルでは現状把握し就職・入試に関して検討、学科レベルでは教育課程全体に問題はないか、各専門委員会にてカリキュラム、教育手法、学修支援方法の検討等に活用する。

アセスメント・サイクルでの実施時期の表示は、本学のあらゆる部署・学科・専門委員会が、各推進項目を継続的に実施しながらも、他との連携を図り、本学がアセスメント・ポリシーを体系的に実施していることを表明することを意図している。

カリキュラム専門委員会 八木委員長

活動内容	評価
1. ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに沿ったカリキュラムを確立する	
1-1. 「食品製造プロセスにおいて各工程の役割と繋がりを理解し、問題解決を行う資質」を身につけられるカリキュラムになっているか、検証と改善を行う	
・現行カリキュラムで学んだ学生がどの程度「繋がりを理解」し、「問題解決を行う資質」を身に着けたのか、評価する指標を定め調査する	
(1) 学生が身に着けた力を評価する要素がなにかリストアップする	△
(2) 上記要素を調査する方法を決める (2021年度)	△
(3) 上記方法に従って調査を行う (2022年度)	
・「繋がりを理解」し、「問題解決を行う資質」を身に着けられるよう、カリキュラムを改善する	
(1) 上記調査結果をもとに改善点をリストアップする (2020年度下期)	△
(2) カリキュラムの改定案を検討する (2021年度)	△
(3) カリキュラムの改定案を決定する (2021年度)	△
1-2. 自立した学修を促すことが可能なカリキュラムを確立する	
・自立的学修を行う余裕のある学事歴と時間割を検討する	
(1) より教育効果の上がる学事歴を検討する (2020年度下期)	×
(2) 授業外学修をしやすい時間割を検討する (2020年度下期)	△
(3) カリキュラム改定を考慮した学事歴と時間割を決定する (2021年度)	△
・CAP制度を見直す	
(1) CAP制度が対象とする科目を見直す	○
(2) 適正な単位数を検討する	○
(3) CAP制度の改定案を決定する (2021年度)	△
1-3. 資格とカリキュラムの連携を強化する	
・資格とその要件を見直し、資格ごとに履修モデルを策定する	
(1) 資格ごとに責任をもつ分野またはグループを決める	○
(2) 資格ごとに要件となる科目を見直す	△
(3) 資格ごとに履修モデルを策定する	△
・大学でサポートする資格を見直す	
(1) ヒートシール・キャッピング学内資格の扱いを検討する (2020年度下期)	△
(2) フードサイエンティストの扱いを検討する (2020年度下期)	△
(3) 新規にサポートすべき資格がないか検討する (2020年度下期)	△

○：完了 △：目標未達 ×：中止・着手できず

カリキュラム専門委員会 2021 年度活動総括

未達項目

1.ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに沿ったカリキュラムを確立する

1-1.「食品製造プロセスにおいて各工程の役割と繋がりを理解し、問題解決を行う資質」を身につけられるカリキュラムになっているか、検証と改善を行う

- ・現行カリキュラムで学んだ学生がどの程度「繋がりを理解」し、「問題解決を行う資質」を身に着けたのか、評価する指標を定め調査する

- (1) 学生が身に着けた力を評価する要素がなにかリストアップする 「△」
- (2) 上記要素を調査する方法を決める 「△」

入学時のオリエンテーションでの説明後に行うアンケートを利用し各工程の役割と繋がりの理解度まで測定しようとしたが、設問の設定等改善すべき項目があり目標未達となった。アンケート内容の再精査をもとに、2022 年度も継続案件とする。

- ・「繋がりを理解」し「問題解決を行う資質」を身に着けられるよう、カリキュラムを改善する

- (1) 上記調査結果をもとに改善点をリストアップする 「△」
- (2) カリキュラムの改定案を検討する 「△」
- (3) カリキュラムの改定案を決定する 「△」

カリキュラムの改定については、2021 年度は、各教員にヒアリングを行い、科目統合、開講時期変更を一部行った。後述の CAP 制度の見直しを含め、2022 年度も継続する。

1-2. 自立した学修を促すことが可能なカリキュラムを確立する

- ・自立的学修を行う余裕のある学事歴と時間割を検討する

- (1) より教育効果の上がる学事歴を検討する 「×」
- (2) 授業外学習をしやすい時間割を検討する 「△」
- (3) カリキュラム改定を考慮した学事歴と時間割を決定する 「△」

学事歴については着手できていない。2021 年度は下期より学修行動調査アンケートを、半期に 1 回のペースではなく、毎月実施し従来の紙ベースから Web 版で試行した。結果としては、より実際の数値を得る可能性があるが、回収率の低い回もあり内容を含め継続案件とする。また、一般教養科目の履修者数を調査し、廃止を含め検討を行い時間割のスリム化に繋げるよう検討を開始する。

- ・CAP 制度を見直す

- (3) CAP 制度の改定案を決定する 「△」

前述のように 2021 年度は、各教員にヒアリングを行い、教員の意向を反映した科目統合、開講時期変更を一部行った。2022 年度も継続し検討を行う。

1-3.資格とカリキュラムの連携を強化する

・資格とその要件を見直し、資格ごとの履修モデルを策定する

(2)資格ごとに要件となる科目を見直す 「△」

(3)資格ごとに履修モデルを策定する 「△」

2021年度は科目担当者に見直し・策定依頼を行う予定であったが目標未達となった。一部の資格については継続を含め検討は行ったが、決定には至っていない。2022年度に各資格責任者へ再依頼を行う。

・大学でサポートする資格を見直す

(1)ヒートシール・キャッピング学内資格の扱いを検討する 「△」

(2)フードサイエンティストの扱いを検討する 「△」

(3)新規にサポートすべき資格がないか検討する 「△」

いずれも目標未達であり、2022年度も継続案件とする。2021年度は(3)に関して品質管理検定(QC検定)の受験時期(3月ないしは9月)を考慮し、現状2年次前期に実施している「品質管理」の講義を1年次後期の履修に移動した。これにより、3月の受験が可能となり、合格した場合は履歴書に記載可能となり、就職活動への利用が図れる効果が見込まれる。その他、食品表示法検定についても、資格取得へ向けた講義があることから、学生便覧等への記載を含め検討を進める。

特筆すべき事項

特筆すべき項目として、2022年度は、成績評価をGPA(Grade Point Average)に統一化をするため2021年度は各学年の数年分の成績を検証し、従来の得点平均での評価と矛盾が生じないか検証を行った。結果GPA評価では、科目履修の数に関係なく、秀や優が多い学生がより高いGPAを占めることが確認されたため、2022年度からの導入に踏み切ることが出来た。今後、科目ごとのGPA比較や年度ごとの分布などから、学生の得意・不得意科目の抽出が行えるようになる。GPAの結果を反映させた科目の統廃合も並行して進めることで、半期に取得する最大単位数(CAP制度)に反映できるか検証も今後行う予定である。

学修支援専門委員会 牧志委員長

活動内容	評価
1. 学修成果の向上	
1-1. 全ての学生が高い学修成果を獲得して卒業する。	
・ステージゲートの深化	
(1) 新たなステージゲート（フローダイアグラム）の作成	△
(2) 学生の理解度に関する実態調査	△
(3) 学生の理解度（学修成果）に関する大学としての目標の設定（2021年度）	×
(4) 目標を達成するためのPDCA（2022年度）→2024年度へ変更	
・新たな初年次教育の実施	
(1) セミナー等による情報収集（最低1件）	○
(2) 学生の学力等に関する課題の抽出	○
(3) 新たな初年次教育案の策定（2021年度）	×
(4) 新たな初年次教育の実施（及びPDCA）（2022年度）	
2. 障害者の受け入れに資する施策	
2-1. ディプロマ・ポリシーを充たして卒業できるような人材について	
・障害者への合理的配慮に関する簡易マニュアルの作成	
(1) 専門家の意見のヒアリング（最低3件）	○
(2) 企業における障害者雇用の実態に関するヒアリング（最低3件）	○
(3) 障害に対する理解	○
(4) 聴覚・言語障害、肢体不自由、精神障害、発達障害への対応マニュアルの作成（2021年度）→2022年度完了目標へ変更	△
(5) 視覚障害、盲ろう、知的障害、内部障害・難病等への対応マニュアルの作成（2023年度）	
・設備面における障害者対応に関するタイムスケジュール案の策定	
(1) 専門家の意見等のヒアリング（最低3件）	○
(2) 必要な施設、設備、機器のピックアップ	○

○：完了 △：目標未達 ×：中止・着手できず

学修支援専門委員会 2021 年度活動総括

未達項目

1.学修成果の向上に資する施策

1-1.全ての学生が高い学修成果を獲得して卒業する

・ステージゲートの深化

- (1)新たなステージゲート（フローダイヤグラム）の作成 「△」
- (2)学生の理解度に関する実態調査 「△」
- (3)学生の理解度（学修成果）に関する大学としての目標の設定（2021 年度） 「×」

「ステージゲート」は、科目間の繋がりに対する各学生の理解度（学修成果）を把握するツールとして運用しているが、記述式の設問を多く採用していることもあり、定量的な測定（可視化、得点化）ができていない。従って、FD、カリキュラムの両専門委員会が必要とする情報（すなわち、各学生、各学年の理解度（学修成果）の分析結果など）を提供できておらず、ステージゲートの内容について改善が必要との判断に至っている。

この背景を踏まえ、2021 年度は下記の事項を行なった。

- ・理解度（学修成果）を測定しやすくするため、設問の種類を記述式から択一式に変更 することを決定した。
- ・択一式への変更に伴って、設問の難易度が大きく変化（難化あるいは易化）しないようにするにはどうしたらいいかについて議論を進めた。その結果、まずは学修支援専門委員会から各グループに向けて択一式設問の例題を提示するのが望ましいと判断し、その例題は、食品製造グループに所属する委員が中心となって作成した。

なお、各グループへの例題提示は 2022 年度初頭に行ない、全設問が出揃い次第、全体的な推敲を加えて、2022 年 12 月に完了することを目標としている。

また、2021 年度の議論において、新たに、アセプティック飲料製造に関する理解度が測定できるステージゲートを設けることを決定し、ラフ案の作成に着手した。これについても、2022 年度内の完成を目標としている。

・新たな初年次教育の実施

- (3) 新たな初年次教育案の策定（202 年度） 「×」

2021 年度は、上述のステージゲートに関する取り組み、後述する障害学生支援に関する取り組みが中心となり、新たな初年次教育に関する議論が進まなかった。

初年次教育の 1 つである「アカデミック・スキル」（学生が大学で学ぶための作法・技法）の向上など、非常に重要な課題ではあるが、まずは、ステージゲート、学修成果の可視化、障害者支援、等の最重要課題を完了させることを優先し、初年次教育については、当初の 5 年計画を修正し、2023 年度からの

2カ年で議論を進める。

2.障害者の受け入れに資する施策

2-1.ディプロマポリシーを充たして卒業できるような人材について

・障害者への合理的配慮に関する簡易マニュアルの作成

(4) 聴覚・言語障害、肢体不自由、精神障害、発達障害への対応マニュアルの作成
(2021年度) → 2022年度完了目標へ変更 「△」

2020年度に、下記に示す障害者の受け入れフロー（案）を固めている。

- (a) 相談受付（インテイク）
- (b) バリア分析・評価（外部リソースに相談）
- (c) 合理的配慮の内容協議
- (d) 話し合い&合意形成
- (e) 合理的配慮の実施（外部リソースに随時相談）
- (f) 実施状況の評価、調整（外部リソースに随時相談）

上記フローの（b）（e）（f）に記載のとおり、障害者を受け入れるにあたっては、外部リソース（障害に関する専門的な知見を有する外部団体）との協働が必要不可欠である。そこで、2021年度上期は、その候補団体をピックアップし、下期は、候補団体のうちの1つ（食品製造を通して障害者の就労支援を行う社団法人）とコンタクトを取った。

2022年度は、川西市の福祉課や近隣のNPO法人など、他の団体ともコンタクトを取り、どのような条件でサポート（協働）していただけるのか、更に深いヒアリング、交渉を進めていく。

特筆すべき事項

2020年度入学生から導入した「学修成果シート」（学修成果に関する学生の自己評価（主観評価）及び成績評価（客観評価）、教授等によるアドバイスを一表にまとめたもの）を、2022年3月（この学年の卒業時）に各学生に配付した。これまで、卒業時に各学生に配付する「学修成果に係る資料」は、学業成績（各科目の得点、平均点、学年順位など）のみであったが、この学年で初めて、学業成績、学修成果シートの2種類が配付された。

昨今、「ディプロマ・サプリメント」（成績以外の様々な学修成果を記載するツール）の重要性が増している。本学の「学修成果シート」もこの1種であり、まずは一步を踏み出したわけだが、更なる進化（深化）、改善の余地は多い。現在の5カ年計画には盛り込んでいないが、次の5カ年計画あるいはそれ以前に取り組むことになると思われる。

国際交流専門委員会 松永委員長

活動内容	評価
1. 講習会収入金の獲得	
1-1. 短期研修の受け入れ人数を確保する	
・募集体制を強化する	
(1) 募集人数を増加する	×
(2) プログラムを見直す	×
(3) 広報活動を見直す	△
・受け入れ体制の充実を図る	
(1) 双方向通信デバイスを利用する	×
(2) 宿泊施設を調査する (2020年度に終了)	
2. 留学生の受け入れ体制を整備する	
2-1. 募集体制の充実を図る	
・募集体制の充実を図る	
(1) ウェブページを更新する (第1次更新は2020年度に終了；次回更新は2022年度下期以降の予定)	
(2) 日本語学校を調査する	×
・就学サポートの充実を図る	
(1) 奨学金制度の拡充を図る	○
(2) 多言語同時翻訳システムを調査する	×
(3) 企業へのヒアリングを実施する	×

国際交流専門委員会 2021 年度活動総括

未達項目

1.講習会収入金の獲得

1-1.短期研修の受付人数を確保する

・募集体制を強化する

(1) 募集人数を増加する 「×」

(2) プログラムを見直す 「×」

(3) 広報活動を見直す 「△」

・受け入れ体制の充実を図る

(1) 双方向通信デバイスを利用する 「×」

COVID-19 の影響で 2021 年度は秋季・春季ともに短期研修は中止となったため計画していた活動内容のほとんどは実施できていない。現時点でも水際対策の強化措置は解除されていないが、2022 度は再開に向けて担当教員と細部についての詰めを行う予定である。現在まで、短期研修参加の問い合わせが 3 件 (計 10 名弱) 来ており、開催が決まれば、連絡を行う予定である。

双方向通信デバイスとして、全教職員に iPhone が支給されており、翻訳アプリ (Google 翻訳)

が導入済みであり、文書および会話コミュニケーションにいつでも使える状態である。

2. 留学生の受け入れ態勢を整備する

2-1. 募集体制の充実を図る

・ 募集体制の充実を図る

(2) 日本語学校を調査する 「×」

・ 就学サポートの充実を図る

(2) 多言語同時翻訳システムを調査する 「×」

(3) 企業へのヒアリングを実施する 「×」

日本語学校のリストアップは2020年度に終わっているが、コロナ禍がおさまらず2021年度の各校への訪問は実施しなかった。2022年度新生に留学生1名を迎えたので、2022年度はこの留学生の母校である日本語学校から宣伝活動を実施、他の日本語学校へも訪問を行い、本学入学を希望する留学生の掘り起こし活動を推進する予定である。あわせて留学生の意向を聞きながら、企業へのヒアリングも実施する予定である。

2017年度からの実績推移（2020年度、2021年度はCOVID-19のため中止）

名称	年度	期間	受講者数	備考
春期短期研修	2017年度	2018/3/12～3/23	13	ラソット 大学生、内引率教員3名
	2018年度	2019/3/11～3/22	11	ラソット 大学生、内引率教員1名
	2019年度	2020/3/9～3/20	13	ラソット 大学生、内引率教員2名
	2020年度	中止		
	2021年度	中止		
秋期短期研修	2017年度	2017/9/4～9/15	3	タイ（企業2名）、カボジア（1名）
	2018年度	2018/9/10～9/21	7	タイ（企業4名）、インドネシア（3名）
	2019年度	2019/9/9～9/20	7	タイ（企業3名、大学教員4名）
	2020年度	中止		
	2021年度	中止		

特筆すべき事項

特になし

紀要専門委員会（2022年度より研究データ管理専門委員会に変更） 奈賀委員長

紀要専門委員会 2021年度活動総括

隔年で発刊している短大紀要第6号を発刊した。部数は100部として東洋製罐グループやアップール会に送付した。従来送付していた他大学や研究機関にはデジタル化によって、今後の送付を中止する旨

を案内状として送付した。

掲載した報告は、寄稿論説 1 報（本学の「教育の質保証について」）、原著論文 1 報（加工食品の保存）、総説 1 報（微生物制御）、教育資料 3 報であった。次号は 2023 年度に予定している。

（3）事務室部門の事業活動総括と到達度評価

1）事業活動総括

2021 年度、事業計画に掲げた下記 7 項目に沿って活動を推進した。年間を通しての COVID-19 の影響と、春先の情報セキュリティインシデントの影響から、計画通りの活動とはいかなかったが、具体的な数値目標に掲げた受験生獲得のための広報活動・就職支援には注力した。

- ① 志願者数の増につながる活動
- ② 求人及び就職関係
- ③ 人員の長期計画に基づく採用と育成活動
- ④ 大学運営資金の確保・増加
- ⑤ 情報活用力の強化と学事システム
- ⑥ 東食短大ブランド強化と外部発信力向上
- ⑦ 働き方改革：残業時間の削減

2）事業活動到達度評価

活動内容と実績	評価
① 志願者数の増につながる活動	
（志願者数の増） 数値目標 50 名 → 実績 42 名（前年実績 35 名） 前年度からは増加に転じたが、昨秋以降の COVID-19 の影響（不十分な広報活動）から、一般入試（Ⅰ・Ⅱ期）での増加につながらず、目標を達成できなかった。	△
（高校訪問：進路担当との面談回数を増やす） 数値目標 100 校 → 実績 76 校（前年実績 74 校） COVID-19 の影響もあるが、「訪問数」ではなく「進路担当との面談」に注力したため目標を下回った。訪問数を追った前年度の 74 校から考えると、面談数としての 100 校が高過ぎる設定であった。	△
（ミニオープンキャンパスの開催回数増） 数値目標 10 回 + α → 実績 11 回 午前と午後に分けて実施する「ミニ」に特化し、事前予約制を敷いたことが奏功し、COVID-19 の影響もあるなか、目標回数を達成した。	○
（出前授業の実施校数増） 数値目標 14 校 → 実績 6 校	○

大きく COVID-19 の影響を受けた。声掛けそのものに問題があった訳ではなく、訪問に対する各地教育委員会の方針などから、受け入れに難色を示された結果であった。	
(資料請求システム会社の追加活用) 数値目標 2社追加 → 1社 「2社追加」と設定したことは単語の誤り。会社数ではなく「手段の追加」が趣旨であり、1社と契約し、「LINE」と「web 広告」の2つを新たな資料請求手段として8月より追加展開した。これにより主に学生が目に触れる機会の増となったが、既に3年生は進路指導を終えた時期であったことから、年間を通しての寄与とはならなかった。本来であれば春先からの導入予定であったが、情報セキュリティインシデントの影響を受けたことが悔やまれる。	△
(大学広報コンサルタントの導入) 導入済み。学生募集のための調査実施、本学HPでの見せ方改修などのアドバイス提供を受けるなど目標を達成している。	○
② 求人及び就職関係	
(実求人倍率：就職希望者に対する件数) 数値目標 200%(希望者25名・求人件数52件) → 実績 208%(同左) 進学や留年、企業派遣生を除く25名が希望し、目標以上の52件の求人があった。新たな求人先としてキリンググループ(信州ビバレッジ)が追加となった。	○
(就職率) 数値目標 100% → 実績 100% 希望者25名全員の就職先を確保した。また進学希望者1名についても本人の努力と教員の尽力により編入試験に合格するなど、進学先を確保した。	○
③ 人員の長期計画に基づく採用と育成活動	
(ICT業務担当者の人員育成) 東洋製罐グループホールディングスの支援を受け、情報セキュリティインシデントからの復旧を最優先し、東洋製罐グループホールディングスの支援を受け、図らずもスキルの底上げとなったが、長期計画に基づく「採用」と「育成」の観点からは未達と言わざるを得ない。	△
(人員の長期計画について、変化に応じた見直し実施) 産休・育休者が生じ、急遽1名をキャリア採用を実施。10月以降の即戦力となり、産休・育休者の復帰後に期待が持てる陣容となった。 但し、事務室全体を俯瞰した場合、学生との連絡手段、学生募集のための手段、学内ネットワークの増強やそもそものIT化の進展で業務の幅と量は増加している。業務変化に伴う配員の継続的見直しが必要な状況に変わりはない。	△
(教職員研修(SD教育)の計画的実施)	○

計画通りではないものの、教職員連絡会を活用した「情報セキュリティ教育」や「成人年齢引き下げ」など「今」と「今後」に必要な内容の教育を実施した。	
③ 大学運営資金の確保・増加	
(講習会受講者数確保) 数値目標 45名 → 実績 52名 社会人育成(22名)・HACCP(10名)・日缶協主催(2回計20名)の3つの講習会で延べ52名に受講いただいた。COVID-19の影響で数名の辞退はあったものの目標に沿った実績と結果が得られた。	○
(補助金の確保) 目標 改革総合支援事業タイプIの獲得 タイプIに特化し獲得を目指したが、年々高くなるハードルもあり獲得できなかった。タイプIは、大学運営の潮流でもありと考え、取り組んだ点は、意味のある活動と評価したい。	△
(学費の検討) 目標 入学金・授業料の見直し(値上げ)検討 「資金確保」のための目標設定であったが、東洋製罐グループホールディングス(株)の配当性向が向上し、検討を見送った。よって評価なしとする。	—
④ 情報活用力の強化と学事システム	
情報セキュリティインシデントにより「学事システム」導入計画はゼロベースとなってしまった。一方、Microsoft365の積極運用・展開が進み、学生と教職員間の受講やコミュニケーション手段として定着したことは「活用力の強化」として評価したい。「学事システム」の導入と活用が、検討含めゼロベースであったことを踏まえると、総じた評価としては目標未達となる。	△
⑤ 東食短大ブランド強化と外部発信力向上	
COVID-19の影響下においても、HP改修・資料請求手段追加・ミニオープンキャンパス開催などできる対応をとり、今後につながる活動と評価する。	○
⑥ 働き方改革：残業時間の削減	
数値目標 2019年度実績▲15% → 実績 +22% 2019年度残業時間相当 1,725時間 2020年度 〃 1,787時間 2021年度 〃 2,103時間(前年比+10%、全前年比+22%) 情報セキュリティインシデント発生は増加となった大きな要因。目標は、学事システム導入に伴う一時的な負荷増を見込んでのものであったが、その負荷増もなかった結果が+22%となる。 「働き方改革」推進でフレックス/在宅勤務の活用は実践しているが、数字(数値)に現れない結果となってしまった。	△

完了 目標 ×： 止・ でき ー：評価なし	尚、上記時間は担当職員のみのものであり、管理職の時間外相当は以下の通り。		○： △： 未達 中 着手 ず
	2019年度残業時間相当	1,169時間	
	2020年度	1,093時間	
	2021年度	1,204時間(前年比+10%、全前年比+3%)	

(4) 総務部門の事業活動総括と到達度評価

1) 事業活動総括

総務部 2021 年度事業計画として取り上げた項目は、従前から、法的に遵守すべき項目や学校法人運営上継続すべき項目に、学長が提唱された大学改革の指針を加えたもので、活動を開始したが、急遽、情報セキュリティインシデントが発生し、想定外の優先的課題として、それに取り組み、緊急時対応、一時的な対策の運用と恒久対策及び再発防止策を計画的に実施した。それにより、情報漏洩等による被害の拡大も抑制され、再発防止策も機能している。また、財政面では、想定外の保有株式配当金多額の増配が発生し、資金運用計画が余裕を持つての再検討立案が可能となった。よって、資金運用計画の優先順位を改めて校舎建替えへの投資として、計画通り新校舎建設プロジェクトを 2024 年度後期竣工に向けて支援していくこととなった。

当初の事業活動も含めて 2021 年度を振り返ると、ほぼ計画通りに推進することができた。

その中で、目標に対して遅れているものは、「①定例的に実施している定常業務の精度向上」の”役員高齢化に伴う増員、新任確保”において、理事 1 名の補充はできなかった。

引き続き適任者の選考、高齢役員の後任候補者の確保を進めていく。

「⑥総務部の戦略的課題」の”総務部組織の兼務機能から独立”においては、校舎建替え改修に合わせて、計画を 1 年延期として、2024 年度中の実現に向けて準備を進めていく。人員の確保については、総務部業務のシステム化や多能工化が進んでおり、新規システムの定着を見極めて、配員を再検討していく予定である。

「⑥総務部の戦略的課題」の”学校法人に適した人事考課制度構築支援”においては、改めて、計画を 1 年延期として、外部専門業者に一部を委託して、本学に適した評価制度の構築を目指す。2022 年度後期には並行運用、2023 年度に本格的運用開始の予定である。

近い将来の教職員の退職に伴う欠員の補充は、教員 3 名の採用と事務室職員 2 名の補充は達成できた。今後も人員計画に基づいて、採用を進めていく予定である。

また、COVID-19 の感染拡大に伴う、学生・教職員の教育・労働衛生面での対応は、致命的な弊害もなく、効果的な感染予防対策を講じることができた。今後も現状対策を継続的に実施し、緊急時にも対応できる体制を確立する。

働き方の改革の一環として「フレックスタイム制」「テレワーク勤務」「時間有給休暇」の新しい制度を導入し、ほぼ定着の確認ができた。今後も継続的な定着を見極めていく。

- ① 定例的に実施している定常業務の精度向上
- ② 教職員に働きやすい環境を提供するための施策の立案と実施
- ③ 気づきを促す半歩踏み込んだ提案による部門間連携の円滑化
- ④ 経理・財務・法令面からの短大事業活動のサポート
- ⑤ 新規 I C Tシステム管理・運営のサポート
- ⑥ 総務部の戦略的課題
- ⑦ 想定外の課題（情報セキュリティインシデント発生・保有株式配当金多額の増配発生）

2) 事業活動到達度経過評価

◎完了、○計画通り、△遅れ、×未着手

項目	活動内容	評価
① 定例的に実施している定常業務の精度向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事会・評議員会サポート強化 ・ 役員高齢化に伴う増員、新任確保 ・ 決算情報提供の迅速化 ・ 寄付行為・規程・規則、規定類の見直し ・ 事業費・管理費の予算統制強化 ・ 事務の合理化、発生源システム本格稼働 ・ 中期的な計画の策定、目標管理 	<ul style="list-style-type: none"> ○ △ ○ ○ ○ ○ ○
② 教職員に働きやすい環境を提供するための施策の立案と実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来計画（本館・各施設等）の提案 ・ 教職員人員計画と人員確保 ・ 教職員マネジメント体制構築と実行 ・ 基本金積立計画見直し、充実推進 ・ 校内の安全衛生確保と危険個所迅速対応 ・ 教職員の健康管理（維持と予防） ・ 非常時対応の向上（警備・セキュリティ） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
③ 気づきを促す半歩踏み込んだ提案による部門間連携の円滑化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報の提供と公開 ・ 外部公開情報の充実 ・ 新たな通信設備導入、情報システム化 ・ 部内目標共有化と推進 ・ 経営管理情報報告の迅速化 ・ 地域との交流推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ○ ○ ○ ○ ○
④ 経理・財務・法令面からの短大事業活動のサポート	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財務基盤強化と経理業務 ・ 編成済予算の執行 ・ 競争的外部資金獲得サポート ・ 補助金獲得の充実化 ・ 寄付金募集事業の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ○ ○ ○ ○
⑤ 新規 I C Tシステム管理・運営のサポート	<ul style="list-style-type: none"> ・ 契約事項の精査と正しい手続きの履行 ・ I C Tシステム導入のサポート 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ○

⑥ 総務部の戦略的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総務部組織の兼務機能から独立 2024年度迄に実現に向けて準備 ・ 学校法人に適した人事考課制度構築支援 延期2022年度迄に実現に向けて支援 (外部に委託して新制度構築予定) 	○ △
⑦ 想定外の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報セキュリティインシデントの対応 ・ 保有株式配当金多額の増配資金活用計画 	○ ○

2-2. 2021年度の事業実績

(1) 私立大学等経常費補助金の獲得

2021年度の私立大学等経常費補助事業に応募し、補助金額 61,699 千円を獲得した。内訳は、一般補助 60,805 千円、特別補助 894 千円となる。

また、2019年度以降引き続き、2021年度も私立大学等改革総合支援事業に応募したが、毎年選定基準が厳しくなり、タイプ1に関する特別補助は獲得できなかった。(タイプ1は96満点中52点(合格点73点以上))

一般補助	60,805 千円
<u>特別補助</u>	<u>894 千円</u>
合計	61,699 千円

(2) 広報活動

2020年度に続き、COVID-19の影響から、重要な位置付けにある高校訪問(進路担当との面談)を計画通りに遂行できなかった。受け手の事情や心証も鑑みた上での対応であった。

一方、オープンキャンパスを感染対策を講じたミニオープンキャンパス(短時間・事前予約制)とすることで対応し目標を達成した。高校内で実施される進路説明会等も軒並み中止となったが、先方の理解を得ての出前授業の開催などを通じた広報活動など、手を尽くし対応した。

その結果でもある入試志願者は42名と、前年34名から復調の流れを作ることができた。余談となるが、学生の学力と将来を見据えての面接の結果、入学者は定員割れの34名であったが、単純に定員確保を追求しない、アドミッションポリシーに基づく適正な判断が働いた結果と考える。入学辞退者が不在であった点は、その裏付けである。

国内の大学として、本学は特徴的な学科で構成されており、大学淘汰の時代であっても繰り返しの広報活動と時代に沿う広報手段で、定員確保は可能である。そのためにも、広報活動を主とする担当の存在、またはタイムリーな対応を図ることが可能な組織体制を構築したい。

① 選抜種別志願者・入学者推移表（単位：人）

入 試 年 度	推薦入試 (うち指定校推薦)		一般入試		社会人		合 計	
	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
2022年	28(8)	23(8)	12	9	2	2	42	34
2021年	25(6)	20(6)	9	8	0	0	34	28
2020年	30(9)	23(9)	16	11	1	1	47	35
2019年	32(1)	21(1)	21	13	0	0	53	34
2018年	34(5)	23(5)	15	11	2	2	51	36

② 地域別
入学者
推移表
(単位:
人 / %)

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	人数	割合								
	(人)	(%)								
北海道/東北	2	6	3	9	2	6	1	4	0	
関東/中部	10	28	15	44	11	31	11	39	14	41
近畿	14	39	13	38	17	49	12	43	13	38
中国/四国	4	11	1	3	1	3	2	7	2	6
九州/沖縄	5	14	2	6	4	11	2	7	4	12
その他	1	3							1	3
合 計	36人		34人		35人		28人		34名	

③ 校種別入学者推移表（単位：人 / %）

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	人数	割合								
	(人)	(%)								
普通	17	47	17	50	14	40	11	39	8	23
農業	7	19	6	17	9	26	5	18	13	38
水産	6	17	3	9	6	17	7	25	5	15
工業	3	8	6	18	5	14	5	18	2	6
大学	1	3	2	6					3	9
社会人	2	6			1	3			2	6
専門学校									1	3
合 計	36人		34人		35人		28人		34人	

※ 普通には総合高校含む

(3) 学生支援

1) 就職状況

2021年度の卒業生は33名で、企業派遣生7名及び進学者1名を除く25名が就職活動を行い、

希望者全員が内定を得、就職率は 100%である。大手食品企業からの継続した求人、キリングループの信州ビバレッジからの求人・就職もあり堅調であった。

① 過去 5 年間の進路状況 (単位:社 / 人 / %) ※ 企業派遣生は算入しない

年 度	求人企業数	内定企業数	内定者	進学者	未内定者	企業派遣	内定率
2021 年	52	25	25	1	0	7	100%
2020 年	51	22	23	1	1	7	96%
2019 年	52	19	27	1	0	7	100%
2018 年	54	22	27	1	2	8	93%
2017 年	47	23	30	0	1	6	97%

② 最近 5 年間の内定先 ※ 留年者については、卒業年度に算入

就 職 先	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	合 計
	56期生	57期生	58期生	59期 生	60期生	

一般就職先

不二製油株式会社	2	3	3	1	1	10名
ジャパンフーズ株式会社	2	2	3			7名
森永乳業株式会社	3	2	1			6名
東洋製罐グループエンジニアリング株式会社	1		2	1	1	5名
ナガセ医薬品株式会社	1		2	1	1	5名
ベル食品工業株式会社		1	1	1	2	5名
東洋製罐株式会社 *()は開発職		1	2 (1)	1	1 (1)	5名
エム・シーシー食品株式会社		1	1	1	1	4名
キンキサイン株式会社		1	3			4名
株式会社桃屋	1	1		1	1	4名
UCC上島珈琲株式会社	2			1		3名
日本クロージャー株式会社		2	1			3名
花太刀食品工業株式会社	1	1		1		3名
株式会社明治	1	1			1	3名
関西グリコ株式会社	2	1				3名
三笠産業株式会社	1	1			1	3名
本州製罐株式会社	2				1	3名

キッコーマン食品株式会社	1			1	1	3名
日清オイリオグループ株式会社	1			1		2名
山崎製パン株式会社		1		1		2名
株式会社榮太樓總本舗	1	1				2名
和歌山ノーキョー食品工業株式会社	1			1		2名
友栄食品興業株式会社				2		2名
広島森永乳業株式会社			1	1		2名
メビウスパッケージング株式会社		1			1	2名
株式会社ニチレイウエルダイニング	1					1名
淡路農産食品株式会社	1					1名
九星飲料工業株式会社			1			1名
一般財団法人食品環境検査協会		1				1名
天狗缶詰株式会社		1			1	1名
一般社団法人福祉心話会	1					1名
株式会社オフィチーナ	1					1名
株式会社ニッセー	1					1名
日本製粉株式会社	1					1名
フジッコ株式会社	1					1名
株式会社ユキオー				1		1名
日清食品株式会社		1				1名
赤田善株式会社		1				1名
キューピー株式会社		1				1名
カネ美食品株式会社		1				1名
東和薬品株式会社			1			1名
株式会社ヤクルト本社			1			1名
キューピータマゴ株式会社			1			1名
株式会社藤田食品			1			1名
株式会社木の屋石巻水産				1		1名
株式会社チェリオ中部				1		1名
株式会社日本サンガリアベバレッジカンパニー				1		1名

福井缶詰株式会社				1		1名
信州ビバレッジ株式会社					1	1名
ハウスウェルネスフーズ株式会社					1	1名
磐田ポッカ食品株式会社					1	1名
その他			2	2	6	10名
一般就職先 計	30名	27名	27名	23名	23名	130名

企業派遣先

はごろもフーズ株式会社 *()は一般生	3	6	4	6	6 (2)	25名
丸菱食品株式会社		1		1	1	3名
株式会社マルミツサンヨー		1			1	2名
山形食品株式会社			1		1	2名
岩手缶詰株式会社	1					1名
株式会社櫻桃園	1					1名
石田缶詰株式会社			1			1名
宮澤食品株式会社	1					1名
紘裕食品有限公司			1			1名
企業派遣先 計	6名	8名	7名	7名	9名	37名
進学		1	1	1	1	4名
未内定 他	1	2		1		4名
合計	37名	38名	35名	32名	33名	175名

2) 奨学金

公的及び本学制度に基づき、以下の内訳にて対応を行った。COVID-19に絡む緊急給付が、追加募集も数度あり、奨学専門委員会にて審査を行い対応した。

団体名称	奨学金名称等	種別	1年次	2年次	計
日本学生支援機構 (JASSO)	第一種奨学金	貸与型	4	4	8
	第二種奨学金	貸与型	6	3	9
	給付奨学金	給付型	3	2	5
文部科学省(+日本学生支援機構)	学生の学びを継続するための緊急給付	給付型	10	0	10

今後も専門高校をはじめとして連携を模索し、高校生の向学支援と人材育成、本学のアピールと志願者増につなげたい。

② ICT (Information and Communication Technology) 関連の整備・増強

ICT環境の整備は、2017年度より継続実施していたが、2021年3月末にランサムウェア(コンピュータウイルス)によるファイルサーバー侵入から、学内ネットワークを遮断(利用停止)せざるを得ない情報セキュリティインシデントを発生させてしまった。個人情報をはじめとする学事データの流出(暗号化によるデータ損失)被害となり、警察へ届け出るとともに、4月以降は可能性のあるお客様に対し、謝罪と説明を行った。

被害に合われたとの連絡は現時点までないが、改めてICT化の推進が必要不可欠であることを痛感した。

謝罪対応と並行し原因追及を行うとともに、東洋製罐グループホールディングス㈱の支援を受け、セキュリティ対策の応急処置と恒久対策の推進を図った。機材の納入遅れから、計画からごく一部が2022年度に持ち越しとなったものの、後述する多くの対応を計画に基づき推進した。二度と起こしてはならない事故であり、手綱を緩めることなく早期に完遂する。

2021年度より学生全員に対してモバイルPCの無償貸与を行う計画は、当初は4月であったものを、情報セキュリティインシデントの影響で、7月に延期した。尚、学生のアクセスは、ファイルサーバーを経由しない設定と、セキュリティもパッケージされたMicrosoft社のクラウドサービス(Microsoft365)を導入していたため、学生に不安を感じさせずネットワーク使用させることができ、学びの機会を阻害することはなかった。

2022年度、COVID-19の影響が続くと想定し、オンライン講義による通信量増に耐える学内ネットワークの増強(NURO光に変更)も行い、インシデント対応含め、セキュアな環境整備に注力した1年間となった。

ハード面での環境整備と並行し、教職員全員を対象とした情報セキュリティ教育と、運用に関する規程類の整備を進め、ソフト面の対応も行った。

尚、情報セキュリティインシデントの発生を受け、情報セキュリティ専門委員会は、2022年度より学長直轄の組織、情報セキュリティ委員会とし、機動的体制とすることを決めた。

(応急処置)

- | | | |
|-------------|---|--------------------------------------------------------------------------------------|
| データクリーニング実施 | → | バックアップデータの安全確認 |
| 監視機能(SOC)対応 | → | 通信記録の監視を24時間365日とした。異常時の検知・通報、ネットワーク遮断する機能は、継続してFortiGate(学内ファイヤーウォール)とESET(PC端末)を使用 |
| 操作記録の管理・制御 | → | IT機器の一括管理・制御(USB使用禁止・webアクセス制限)し、ウイルス感染・情報漏洩のリスク低減を図る(ISMクラウド導入) |
| スパムメール対策 | → | 迷惑メール、なりすまし被害などの脅威に対抗す |

るサービス(S-MX)導入

(恒久対策)

- PC内の記録媒体暗号化 → ウイルス感染時の情報漏洩に対抗するため、記録媒体(HDD)を暗号化
- 本人認証の強化 → 第三者のシステム侵入を防ぐ認証(HENNGE One)の導入
- 監視機能(SOC)最適化 → アンチウイルスソフト(ESET から BlackBerryProtect へ)の更新、統合型監視機能ツールを、学内ファイアーウォールは FortiGate、学外ファイアーウォール(クラウドUTM)として ZScaler を追加実装し、監視先対象の最適化を図った
- クラウドストレージ導入 → 教職員専用のストレージ(データ保存先)として Box 社と契約。2022 年度末までに今回の標的となったファイルサーバーの廃止を推進

(5) 地域社会との交流・支援

① 定例講演会

第 17 回定例講演会は、COVID-19 の感染拡大防止の観点から、会場・オンライン配信併用とし、会場は 1 テーブル 1 名で低収容率化、教職員の聴講はオンライン限定とする対策の上、実施した。2020 年を 13 名上回る 92 名（近隣住民、外部 8 団体、本学と研究所の教職員・研究員）に聴講いただいた。

2022 年度も、引き続き「食と健康」に関わるテーマで開催する予定である。

開催日	2021 年 11 月 26 日(金)13:30~16:30
講演テーマ	食と健康
講演①	現代人が抱える野菜不足と解決方法 日本獣医生命科学大学 客員教授 博士(学術) 佐藤 秀美 氏
講演②	大阪万博と外食産業誕生 信州大学 経営大学院 特任教授 博士(観光学) 茂木 信太郎 氏
聴講者数	92 名(会場 48 名、オンライン 44 名)

② 本学グラウンドの貸与

2022 年 1 月より、川西市を拠点として活動している小学生を対象としたサッカーチーム(GENTIANA hokusetu)に対しグラウンド貸与を開始した。北摂地区(猪名川町・川西氏・宝塚市・伊丹市)には強豪と呼ばれるチームが少なく、地域の活性化やレベル底上げのための練習拠点として打診があり、本学としての地域貢献と知名度向上のために貸与を決めた。

毎水曜の夕方(16:00~18:00 または 19:00) 2,000 円/H

*週末は、3,000 円/H

2021 年度は、72,000 円の貸与収入につながった。週末貸与には、警備員手配や有事対応(人的起因の事故や災害の発生、施設のセキュリティ面)などを考慮した、本学としてのルールや連絡ルートを事前に決めておく必要がある。

2022 年度は、グラウンド貸与に関しては、年間貸与による天然芝の痛み具合(補修の必要性)の確認、週末貸与策の検討などを行う。グラウンド以外、テニスコートやアリーナ(体育館)も貸与可能な施設であり、地域貢献の拡大を模索する。

③ 本学支援者・支援企業との継続的な連携

アップール会総会及び支部総会には、理事長・学長・教職員の参加を予定していたが、2020 年度に続き、COVID-19 の影響により全て中止となった。

また、例年開催していたはごろもフーズ株式会社主催の「夏休みイベント」についても同様に、COVID-19 の影響により中止となった。

(6) 事務改善

① S D 活動

方針に基づき実施する計画であったが、情報セキュリティインシデントと COVID-19 の影響で計画通りにはいかなかったが、必要なテーマを厳選して実施した。(方針)

- ・短期大学設置基準(第35条の3)及び本学の S D 活動実施規程(第2条1項)に基づき、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、その職員に必要な知識や技能を習得させ、並びにその能力・資質を向上させるための研修(FDを除く)の機会を設けることその他必要な取組を行う。
- ・対象は、事務職員のほか、学長や教員を含む全教職員とする。(規程第2条2項)
- ・S D の機会(場)については、規程第3条に定める教職員に共通に必要な研修は教職員全員が参加する「教職員連絡会」に組み込みそこで実施する。事務職員については、研修、教育が必要な事項(能力が不足、あるいは不足することが見込まれる)を洗い出し、重要度から計画的に学内外で実施する。

(活動結果)

開催日	区分	主催	テーマ
2021 年 6 月 14 日	学内	教職員連絡会	「授業目的公衆送信保証金制度」について
2022 年 1 月 11 日	学内	教職員連絡会	情報セキュリティ教育 (東洋製罐 GHD・情報システム部、NEC ネットエスアイ)
2 月 25 日	学内	教職員連絡会	コンプライアンス教育 (コンプライアンス委員会)
3 月 4~25 日	学外	日本学術振興会	研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく e-Learning 受講

3月25日	学内	教職員連絡会	成人年齢の引き下げについて (事務室)
-------	----	--------	------------------------

② 学事システム導入

事務改善の1つの柱であったが、情報セキュリティインシデントの発生により、検討含めた全ての導入に向けた行動が停滞してしまった。一方、Microsoft365の利活用が進んだことで、講義のオンライン対応、学生とのweb掲示板を通じたコミュニケーション手段の強化など改善となった側面もある。2022年度、計画通りの学事システム導入と、Microsoft365の更なる利活用のいずれが事務改善につながるのか方向付けを行う。

(7) その他の大学情報

① 大学運営会議の開催状況

回数	開催月日	審議事項
33	2021年 4月5日	(審議事項) 情報セキュリティインシデントに対する対応について (報告/意見交換事項) なし
34	4月14日	(審議事項) 人事考課について キャッピング技術を教育する教員の後任について 理事会及び評議員会に向けた準備スケジュールについて 事務室の人員計画について (報告事項) 情報セキュリティインシデントに対する対応について (意見交換事項) なし
35	5月12日	(審議事項) 建学の精神、教育研究上の目的及び目標の妥当性について 2020年度事業報告について 教職員表彰の対象者について 大学運営会議規程の改定について (報告事項) 大学業界におけるDX推進の現状について 警察署協議会への協力について (意見交換事項) なし

36	6月9日	<p>(審議事項)</p> <p>教職員表彰の対象者及び表彰金額の決定について</p> <p>COVID-19 ワクチン接種時の教職員の勤務について</p> <p>(報告事項)</p> <p>なし</p> <p>(意見交換事項)</p> <p>収入増に伴う資金活用計画ならびに中長期的な将来構想について</p>
37	7月15日	<p>(審議事項)</p> <p>教職員表彰規定（法人規定）の改定について</p> <p>教職員徽章規定（法人規定）の制定について</p> <p>教育研究改革に関する事項について</p> <p>人事について</p> <p>(報告／意見交換事項)</p> <p>なし</p>
38	8月18日	<p>(審議事項)</p> <p>SARTRAS（一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会）との契約について</p> <p>緊急事態宣言発令に伴うインターンシップ並びに後期授業の対応について</p> <p>(報告事項)</p> <p>認証評価について</p> <p>文書保存規定の見直し方針について</p> <p>(意見交換事項)</p> <p>なし</p>
39	9月8日	<p>(審議事項)</p> <p>奨学金受給対象者選定におけるGPA評価活用について</p> <p>2021年度タイ短期研修（2022年2月の派遣、3月の受入）中止について</p> <p>3つのポリシーを踏まえた本学の取り組みに関する適切性の点検及び評価</p> <p>教育課程編成に関する事項について</p> <p>短大校舎将来構想の進捗並びに建築予算の上限について</p> <p>教職員退職手当支給規定（法人規定）の内規改定について</p> <p>(報告／意見交換事項)</p> <p>なし</p>

40	10月13日	<p>(審議事項)</p> <p>来年度以降の組織体制案並びに教職員採用計画について 補正予算について 商標権（"食業人"）の更新の是非について</p> <p>(報告事項)</p> <p>なし</p> <p>(意見交換事項)</p> <p>数理・データサイエンス・AI教育について</p>
41	11月10日	<p>(審議事項)</p> <p>理事会及び評議員会に向けた準備スケジュールについて 学事支援システムの修正費用について 短大グラウンド使用についての特例適用の是非について 卒業記念パーティー開催の是非について</p> <p>(報告事項)</p> <p>情報セキュリティインシデント、原因意識調査の結果について 研究データマネジメントについて 短大校舎の設計施工業者の選定メンバーについて</p> <p>(意見交換事項)</p> <p>なし</p>
42	12月8日	<p>(審議事項)</p> <p>研究データマネジメントシステムについて 今後の情報システム管理の体制について 人事考課について 来年度予算について</p> <p>(報告事項)</p> <p>学事システム運用開始に係る進捗状況について 2022年度休日カレンダーについて 組織変更案に係る、中井理事長との打ち合わせ結果について 小岩井乳業様からのご要望について</p> <p>(意見交換事項)</p> <p>なし</p>
43	12月23日	<p>(審議事項)</p> <p>短大校舎の着工時期（当初計画通りか延期か）について</p> <p>(報告／意見交換事項)</p> <p>なし</p>

44	2022年 1月12日	<p>(審議事項)</p> <p>今後の情報システム管理の体制と人材の採用について 教学部門における人材採用計画について 来年度事業計画について</p> <p>(報告事項)</p> <p>なし</p> <p>(意見交換事項)</p> <p>入学志願者増に繋がる募集活動手段の多様化について</p>
45	2月9日	<p>(審議事項)</p> <p>成績評価指標の変更（GPAの導入）について 学則の改定について センター及び専門委員会規程の改定について 情報セキュリティー専門委員会規程の改定について 内部監査並びにコンプライアンス委員会規程の制定について 安全衛生委員会規定（法人規定）の改定について（緊急連絡経路含む） 2020～2022年卒業生の卒業記念パーティー代替日程について 愛知県立三谷水産高等学校との高大連携包括協定締結について 奨学制度の見直しについて 新型コロナウイルス感染者発生に伴う、2月及び3月の学事日程について</p> <p>(報告／意見交換事項)</p> <p>なし</p>
46	3月9日	<p>(審議事項)</p> <p>PowerPointのテンプレート及び運用について 名誉教授任命について 学科長任命について 副学科長任命について 内部監査委員会規程の制定について コンプライアンス委員会規程の制定について 2023年4月の教員採用について</p> <p>(報告／意見交換事項)</p> <p>なし</p>

② 教授会の開催状況

回数	開催月日	審議事項
633	2021年 4月12日	(審議事項) 共同研究、受託研究契約の期間延長及び新規契約について (報告事項) 「学修成果・学びの姿勢」、新1年次生面談担当について (その他事項) なし
634	5月12日	(審議事項) アクティブ・ラーニングに関する協定書締結について 産業技術短期大学との共同研究協定書締結について (報告事項) 2022年度入試、指定校選定について 大学運営会議規程の改定について (その他事項) 受託・共同研究に関し「外部発表許可願」の事務室保管について 情報セキュリティインシデント対応について
635	6月14日	(審議事項) 東洋製罐グループホールディングス株式会社との容器詰食品製造に関する秘密保持契約等締結について (報告事項) 2年次生の奨学生採用者決定について (その他事項) 1年次生の豊島明香里と山根史也について 2年次生の就職活動について
636	8月20日	(審議事項) PACRAFT株式会社と共同研究契約及びアクティブ・ラーニングの提携・協力に関する協定書締結について (報告事項) 人事（嘱託採用・継続）について 教職員徽章規程の制定について インターンシップ配属先について 社会人育成講習会（履修証明プログラム）について (その他事項) 認証評価について
637	9月29日	(審議事項) 1年次生の学業成績評価におけるGPA採用について 第11回社会人育成講習会（履修証明プログラム）修了者認定について

		<p>て</p> <p>入試区分ごとの募集人員について (報告事項)</p> <p>1年次生と2年次生の前期末試験結果について</p> <p>2022年度学校推薦型選抜(指定校)の小論文テーマについて</p> <p>本学主催第17回定例後援会開催について (その他事項)</p> <p>認証評価での指摘事項について(アドミッション・ポリシーと各入学者選抜区分の対比不備)</p>
638	11月25日	<p>(審議事項)</p> <p>2022年度学校推薦型選抜(指定校)及び(公募制)合格者判定について</p> <p>2023年度入学者選抜(入試)日程について</p> <p>2022年度学事日程について</p> <p>共同研究の契約について</p> <p>認定資格取得に関する内規の制定及び成績評価に関する規程の一部改訂について (報告事項)</p> <p>食品科学教育協議会認定資格成績優秀会長表彰者選出について</p> <p>1年次生前期末試験最終結果について</p> <p>2021年度1年次生の本学奨学生採用について</p> <p>アップール会からの補助に関する学生行事について(期限付きコロナ禍における貸切バス利用についてのガイドライン)</p> <p>1年次生の豊島明香里、退学について (その他事項)</p> <p>なし</p>
639	2022年 1月6日	<p>(審議事項)</p> <p>「入学者選抜に関する規程」の一部改定について (報告事項)</p> <p>2022年度入試における新型コロナウイルス感染症対応に伴う追試験等の追加対応について (その他事項)</p> <p>新型コロナウイルス(オミクロン株)について</p> <p>1年次生中山大記のインターシップ実施日程について</p>
640	2月8日	<p>(審議事項)</p> <p>2022年度外国人留学生 入学試験合格者判定について</p> <p>2022年度社会人推薦Ⅰ期 入学試験合格者判定について</p> <p>2022年度一般Ⅰ期 入学試験合格者判定について</p>

		<p>入学者選抜に関する規程他の改定について (報告事項)</p> <p>2021年度協定書等の承認書番号変更について (その他事項)</p> <p>期末試験期間の新型コロナウイルス対策について</p>
641	2月25日	<p>(審議事項)</p> <p>2021年度卒業生認定について</p> <p>1年次生進級認定について</p> <p>2021年度学位記授与式総代等について</p> <p>2022年度大学運営会議、センター、教授会、各種専門委員会の委員長、メンバー等について</p> <p>資格取得の支援に関する規程の改定について</p> <p>入学者選抜に関する内規について (報告事項)</p> <p>GPAによる成績評価について</p> <p>授業評価アンケートについて</p> <p>学則の改定について</p> <p>情報セキュリティ専門委員会規程の改定について</p> <p>各センター並びに各専門委員会規程の改定について (その他事項)</p> <p>学生の面談担当者について</p>
642	3月2日	<p>(審議事項)</p> <p>2022年度 一般入試選抜(Ⅱ期)合格者判定について</p> <p>2022年4月1日付け人事異動について</p> <p>2021年度学位記授与式と日缶協資格等の総代、2022年度入学式在学生代表と入学生代表について</p> <p>2022年度大学運営会議・各センター・教授会・各専門委員会、委員長・メンバー等について (報告事項)</p> <p>2023年度入試問題作成スケジュールについて (その他事項)</p> <p>大学認定資格(密封評価技術者)について</p>
643	3月14日	<p>(審議事項)</p> <p>1年次生の中山大記、進級認定について</p> <p>規程(食品衛生過程要件)の改定について (報告事項)</p> <p>規程の改定について(学科長、内部監査、コンプライアンス)</p> <p>学科長の再任について</p>

	副学科長の選任について 名誉教授の称号授与について 1年次生の平原涼矢、退学について 2022年度SD教育計画について (その他事項) 研究データ管理専門委員会、品質管理のためのデータサイエンスプログラムについて
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

③ 各種委員会

2021年度は、3センター(大学運営会議直轄)、4委員会(学長直轄)と8専門委員会(学科長または事務室長直轄)で活動した。教職員全員が、いずれかに所属し、教育・研究の向上に努めた。

(3センター)

- ・ IR・評価センター
- ・ アドミッションセンター
- ・ 学外コミュニケーションセンター

(4委員会)

- ・ 安全衛生委員会
- ・ 内部監査委員会
- ・ コンプライアンス委員会
- ・ 病原体取扱い並びに遺伝子組換え実験に関する安全委員会

(8専門委員会)

- ・ FD専門委員会
- ・ カリキュラム専門委員会
- ・ 学修支援専門委員会
- ・ 国際交流専門委員会
- ・ 紀要専門委員会
- ・ 奨学専門委員会(事務室長直轄。活動報告は(3)学生支援2)奨学金に記載)
- ・ 情報セキュリティ専門委員会(事務室長直轄。活動報告は(4)その他の教務関連業務②ICT関連の整備増強に記載)
- ・ リカレント教育専門委員会(事務室長直轄。本章⑤講習会の実施状況に記載)

④ 教員と担当科目

A) 専任教員（常勤）

2021年5月1日時点

氏名	職階	学位	担当科目
千本 克巳	学長	農学士	包装食品概論
鈴木 浩司	学科長 教授	修士(工学)	食品容器Ⅰ 食品容器Ⅱ 品質管理 卒業課題研究 実践品質管理 ヒートシール実習
後藤 隆子	教授	博士(農学)	食品加工Ⅰ 食品製造実習 実践フードプロセス実習 包装食品概論 飲料製造実習 卒業課題研究(指導)
八木 謙一	教授	博士(理学)	化学Ⅰ 化学Ⅱ 食品分析学Ⅰ 食品分析実験Ⅰ 食品分析実験Ⅱ 卒業課題研究(指導)
松永 藤彦	教授	博士(理学)	殺菌技術 食品微生物学 アセプティック飲料製造実習 微生物実験Ⅰ 微生物実験Ⅱ インターンシップ 殺菌演習 卒業課題研究(指導)
今泉 俊一	教授	工学士	密封技術ⅠB 密封技術ⅡB 非金属容器密封実習 キャッピング実習 卒業課題研究(指導)
高橋 英史	教授	博士(農学)	食品製造実習 実践フードプロセス実習 食品加工Ⅱ

			飲料製造実習 卒業課題研究(指導)
朝賀 昌志	准教授	博士(農学)	殺菌技術 包装食品の保管 食品製造実習 実践フードプロセス実習 卒業課題研究(指導)
宮尾 宗央	准教授	工学士	工場衛生管理 食品製造実習 実践フードプロセス実習 卒業課題研究(指導)
井上 保	准教授	博士(工学)	密封技術 I B 密封技術 II B 殺菌技術 アセプティック飲料製造実習 非金属容器密封実習 熱プロセス工学 ヒートシール実習 卒業課題研究(指導)
奈賀 俊人	准教授	博士 (応用生命科学)	情報処理技術 食品分析実験 I 食品分析学 II 食品分析実験 II 卒業課題研究(指導)
西 和浩	講師		密封技術 I A 密封技術 I B 密封技術 II A 金属容器密封実習 二重巻締実習 巻締主任技術者認定実習 卒業課題研究(指導)
稲津 早紀子	講師	博士(医学)	生物学 食品衛生学 微生物実験 I 微生物実験 II 卒業課題研究(指導)

谷岡 光雄	講 師		食品製造実習 アセプティック飲料製造実習 金属容器密封実習 飲料製造実習 二重巻締実習 巻締主任技術者認定実習 卒業課題研究(指導)
田中 一忠	講 師		金属容器密封実習 食品容器Ⅱ 機械製図 二重巻締実習 巻締主任技術者認定実習 卒業課題研究(指導)
福島 睦之	講 師	修士(農学)	アセプティック飲料製造実習 卒業課題研究(指導)
末兼 幸子	助 教	農学士	食品法規Ⅰ 食品法規Ⅱ 食品分析実験Ⅰ 食品分析実験Ⅱ 食品化学 卒業課題研究(指導)
塩野 剛	助 教	修士 (海事科学)	物理学 金属容器密封実習 インターンシップ 二重巻締実習 巻締主任技術者認定実習 卒業課題研究(指導)
江角 友美	助 教	修士 (食物栄養学)	食品原料 食品製造実習 実践フードプロセス実習 卒業課題研究(指導)
川内 暢子	助 教	博士(理学)	食品製造実習 実践フードプロセス実習 飲料製造実習 卒業課題研究(指導)
浦 千尋	助 教	修士 (人間栄養学)	食品分析実験Ⅰ 食品分析実験Ⅱ 卒業課題研究(指導)

上原 稔弘	助 手	学士（教養）	アセプティック飲料製造実習 卒業課題研究(指導)
-------	-----	--------	-----------------------------

b) 外来講師（非常勤）

2021年5月1日 時点

氏 名	所属など	担当科目
萩原 知明	東京海洋大学 学術研究院 教授	食品低温利用学(集中講義)
江草 愛	日本獣医生命科学大学 応用生命科学大学 准教授	畜産加工論(集中講義)
山本 悦子	E L Lアカデミー 非常勤講師	基礎英語Ⅰ 基礎英語Ⅱ 英会話Ⅰ 英会話Ⅱ
丸井 洋子	大阪工業大学 非常勤講師 産業技術短期大学 非常勤講師	数学Ⅰ 数学Ⅱ
Mihaela Pavel	㈱イーオン ティーチングスタッフ	英会話Ⅲ
吉永 有佳	華頂短期大学 非常勤講師	健康スポーツ論 健康スポーツ実技
秋元 洋祐	神戸学院大学 非常勤講師	法学
中山 一磨	大阪大学大学院 文学研究科招へい研究 員	文学
村上 友章	流通科学大学 経済学部 准教授	歴史学
阪本 諒	大阪大学大学院 経済学研究科 博士後期課程 在学	経済学
長尾 佳代子	大阪体育大学 体育学部 教授	文章作成技術 リメディアル文章作成技術
佐々木 均	東洋製罐(株) 取締役	機械要素
早味 俊夫	大阪工業大学 非常勤講師	リメディアル数学

⑤ 講習会の実施状況

a) 社会人向け講習会

東洋製罐(株)主催の講習会をはじめ、多くの講習会が COVID-19 の影響により中止となったが、感染防止対策を実施した上で、4つの講習会を実施した。

巻締主任技術者資格認定講習会 2021年8月23日(月)～27日(金)、4名受講
(日本缶詰びん詰レトルト食品協会主催)

社会人育成講習会（本学主催） 2021年8月23日(月)～9月10日(金)、22名受講

H A C C P 講習会(本学主催)	2021年11月12日(金)、10名受講
レトルト食品製造技術主任技術者講習会 (日本缶詰びん詰レトルト食品協会主催)	2022年3月9日(水)～11日(金)、16名受講

「社会人育成講習会」(文部科学省「職業実践力育成プログラム」(B P)認定の履修証明プログラム)は、COVID-19の影響による定員確保への懸念があったものの、食品メーカーをはじめとする旺盛な受講希望があり、数名にお断りを入れた。開催後には、プログラム内容を中心とした振り返りと2022年開催に向けたディスカッションを行い、充実した活動結果を得た。

初の開催となった「H A C C P 講習会」は、COVID-19の影響で、当初の9月から11月に延期しての開催となったが、食品メーカーをはじめとする10名に受講いただき、初回としては良好な滑り出し結果を得た。

b) 外国人向け短期研修会

COVID-19の影響により全ての開催を中止した。

(8) 成果の外部発信

2021年度は研究成果を含む外部への発表件数は、外部論文／執筆11件(18)、口頭発表／ポスターセッション7件(3)、講演12件(5)、講義7件(8)、特許出願2件(2)、その他(外部への書類提出)20件(22)、合計59件(58)であった。

※()内は2020年度件数

コロナ禍の影響で、前年に引き続き各種の学会、講演会等が中止となっている。

〈論文/執筆〉

発表者	題目	主催又は発行機関	備考
◎稲津 早紀子 松永 藤彦	変敗原因微生物の探索とその制御法 - 国産大豆を使用した豆腐原材料豆乳の変敗を未然に防ぐには -	日本食品微生物学会	日本食品微生物学会誌(2022/3/31発行)
宮尾 宗央	報告記 災害時の栄養・食生活支援に必要な知識と知恵	日本冷凍空調学会	「冷凍」2021年10月号に掲載
鈴木 浩司	本学の「教育の質保証」について	本学	本学紀要第6号(2022年3月発行)
◎後藤 隆子 八木 謙一	初期酸素濃度がバインアップドライパックの品質に及ぼす影響	本学	本学紀要第6号(2022年3月発行)
◎松永 藤彦 稲津 早紀子	緑茶カテキンによる微生物制御と容器包装詰め緑茶飲料における安全性	本学	本学紀要第6号(2022年3月発行)
◎稲津 早紀子 松永 藤彦	5歳児を対象にした科学実験の立案と実践	本学	本学紀要第6号(2022年3月発行)
稲津 早紀子	本学学生の大学教育観と学びに対する姿勢に関する調査	本学	本学紀要第6号(2022年3月発行)
宮尾 宗央	HACCPの制度化と東洋食品工業短期大学におけるHACCP教育の体制作り	本学	本学紀要第6号(2022年3月発行)
◎川内 暢子 WU JIAWEI 江草 愛 西村 敏英	ヒスチジン欠乏食を給餌したカルニン合成酵素遺伝子欠損マウスの骨格筋における中心炭素代謝変化の解析	女子栄養大学研究所	共同研究の発表
宮尾 宗央	技術士包装物流会(JPLCS)だより 食品開発者からみた包装・物流	日報ビジネス株式会社	「月刊カートン・ボックス」2022年5月号に掲載予定
宮尾 宗央	第16回HACCPセミナー講師レポート	食品安全ネットワーク	「食品安全ネットワーク便り」第158号(2022年5月号)に掲載予定

〈口頭発表/ポスターセッション〉

発表者	題目	主催又は発行機関	備考
後藤 隆子	容器内初期酸素量がイチゴジャムの品質に及ぼす影響 ① 外観および官能評価	日本食品科学工学会	2021/8/26~28開催
八木 謙一	容器内初期酸素量がイチゴジャムの品質に及ぼす影響 ② 成分量変化について	日本食品科学工学会	2021/8/26~28開催
◎稲津 早紀子 松永 藤彦	大量調理施設従業員の微生物管理に対する知識と意識の向上を目指して	日本食品微生物学会	第42回日本食品微生物学会学術総会(2021/9/21~10/20にWeb開催)で発表
◎佐藤 優斗(東洋鋼板) 後藤 隆子 朝賀 昌志 河村 悟史(東洋鋼板)	食缶向けラミネート鋼板の耐食性評価	公益社団法人 日本缶詰びん詰レトルト食品協会	2021/11/11~12、オンライン開催
後藤 隆子	フードサイエンティスト認定研修会「レトルトパウチ食品の特徴(発展の理由)」	食品科学教育協議会	2021/9/21開催
浦 千尋	成人における動脈硬化性疾患リスクと血清25-hydroxyvitaminD濃度との関係	日本栄養・食糧学会	2022/6/10~12開催予定、第76回日本栄養・食糧学会大会
浦 千尋	カルシウム摂取不足が血中25-hydroxyvitaminD濃度に与える影響;横断的疫学的調査による検討	日本ビタミン学会	2022/6/25~26開催予定、日本ビタミン学会第74回大会

<講演>

発表者	題目	主催又は発行機関	備考
◎稲津 早紀子 松永 藤彦	“食”を科学する-発見しよう!“食”の魅力-活動報告	キュービーみらいたまご財団	2021/6/12オンライン開催
宮尾 宗央	災害備蓄用食品の賞味期限と食品衛生問題	日本冷凍空調学会	2021/7/20開催、オンライン併用
宮尾 宗央	食品関連技術講座②-b「レトルト技術研修(実践編)」	高知県工業技術センター	2021/11/4~5開催
宮尾 宗央	第1回 缶詰・レトルト食品業界向けHACCP講習会	本学	2021/11/12開催
後藤 隆子	フードサイエンティスト認定研修会「レトルトパウチ食品の特徴(発展の理由)」	食品科学教育協議会	2021/11/29開催
松永 藤彦	変敗事故分析や原材料調査、製造環境調査から見えた変敗原因微生物の性状(仮)	日本食品工業倶楽部	2022/2/10開催
松永 藤彦	<PC演習で学ぶ>最適な加熱殺菌条件の設定と殺菌値管理(予)	株式会社テックデザイン	2022/4オンライン開催
宮尾 宗央	レトルト食品の基礎知識と製品開発のポイント	株式会社テックデザイン	2022/1/28オンライン開催
宮尾 宗央	食品開発者から見た包装・物流	技術士包装物流部会 関西支部	2022/2/14オンライン開催
宮尾 宗央	食品衛生7Sを土台としたHACCPシステムの構築	食品安全ネットワーク	2022/3/16開催
宮尾 宗央	熱殺菌工学連続講座(全4回)	食品安全ネットワーク	2022/3月~10月にかけて開催中

<講義>

発表者	題目	主催又は発行機関	備考
江角 友美 高橋 英史 谷岡 光雄 川内 暢子	奈良女子大学学生の缶詰(サバ水煮缶)製造実習	奈良女子大学	2021/7/12本学で実施
今泉 俊一	包装食品について	愛知県立三谷水産高等学校	2021/7/13出前授業実施
高橋 英史 後藤 隆子 朝賀 昌志 宮尾 宗央 江角 友美 川内 暢子	兵庫県立農業大学校 食品加工 I 講義と実習	本学	2021/10/4、10/25の2回、本学で実施
塩野 剛	包装食品について	香川県立多度津高等学校	2021/10/26出前授業実施
西 和浩	包装食品について	京都府立海洋高等学校	2021/11/18出前授業実施
今泉 俊一	包装食品について	静岡県立焼津水産高等学校	2022/2/3出前授業実施
高橋 英史	レトルト食品の品質	公益社団法人 日本缶詰びん詰レトルト食品協会	2022/3/11本学で実施

<特許出願>

発表者	題目	主催又は発行機関	備考
高橋 英史	「殺菌方法および殺菌装置」特許審査請求	特許業務法人 R&C	特開2020-048696 (2018/9/25出願、2020/4/2公開)
今泉 俊一 谷岡 光雄	ツイストキャップ測定ゲージの特許申請	東洋製罐グループ ホールディングス株式会社	検討の結果、特許性無しと判断されたため出願せず

<その他>(外部への書類提出)

発表者	題目	主催又は発行機関	備考
宮尾 宗央	第1回缶詰・レトルト食品業界向けHACCP講習会 紹介	アッパール会役員会	講演が中止となり、書類送付で対応した
稲津 早紀子 松永 藤彦	かがくであそぶ・あそびでまなぶ ー子ども大人も学べる場ー	公益財団法人あしたの日本を創る協会	2021/7/2投稿
井上 保	パウチにおけるヒートシール管理	PACRAFT株式会社(旧 東洋自動車)	2018～2020年度実施内容の報告
宮尾 宗央	巻頭言：製品開発から食品衛生の世界へ	食品安全ネットワーク	フーサン便り154号(2021年9月)に掲載
井上 保	PACRAFT(株)との打合せ資料 (2021年度卒業課題研究)	PACRAFT株式会社(旧 東洋自動車)	2018～2020年度実施内容の報告
稲津 早紀子 松永 藤彦	かがくであそぶ・あそびでまなぶ ー子ども大人も学べる場ー (受賞団体活動紹介冊子)	あすの兵庫を創る生活運動協議会	2021年9月、冊子に掲載
後藤 隆子	マルチレトルトクッカーを用いた加工食品の調理に関する研究「減圧処理が果実赤ワインコンポートの品質に及ぼす影響」	日本ステンレス加工株式会社	共同研究報告書
奈賀 俊人	食品分析実験Ⅱにおける課題解決の取り組み紹介	エム・シーシー食品株式会社	学生プレゼン資料を配布
井上 保	東洋製罐との打合せ資料 (2021年度卒業課題研究)	東洋製罐株式会社テクニカルセンター	協定書に基づき資料提出
八木 謙一	東洋食品工業短期大学 2021年度卒業課題研究 要旨	東洋製罐株式会社テクニカルセンター	協定書に基づき資料提出
川内 暢子	交通安全啓発活動の連携案送付	川西警察署	交通安全提案事項の概念図
高橋 英史	瀬戸内の食材を使った容器詰食品の製法の検討	東洋製罐グループホールディングス株式会社	受託研究報告書
井上 保	東洋製罐との打合せ資料(2021年度卒業課題研究)	東洋製罐株式会社テクニカルセンター	協定書に基づき資料提出
井上 保	PACRAFTとの打合せ資料(2021年度卒業課題研究)	PACRAFT株式会社(旧 東洋自動車)	2022/3/3、共同研究の報告
高橋 英史	卒業課題研究発表会資料「宇宙食向けホタルイカの開発」送付	JAXA(国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構)	パワーポイント資料を送付
高橋 英史	卒業課題研究発表会資料「宇宙食向けホタルイカの開発」送付	兵庫県農林水産技術総合センター	パワーポイント資料を送付
井上 保	超音波シールに関する基礎情報の取得(継続)	東洋製罐株式会社テクニカルセンター	協定書に基づき資料提出
後藤 隆子 川内 暢子 高橋 英史	食材の殺菌処理適性についてのDB構築 第1報ホウレンソウ、キュウリ、ナス、アスパラガス、アボカド、バナナ、スイカ	東洋製罐株式会社テクニカルセンター	協定書に基づき資料提出
川内 暢子 後藤 隆子 高橋 英史	食材の殺菌処理適性についてのDB構築 第2報ビタミンC、クロロフィル、アントシアニン、可溶性タンニンの成分変化	東洋製罐株式会社テクニカルセンター	協定書に基づき資料提出
八木 謙一	容器詰食品における酸素量と品質劣化の相関分析 フリーズドライイチゴの成分変化	東洋製罐株式会社テクニカルセンター	協定書に基づき資料提出